

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第114期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 天野 瑞紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目7番20号 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(3272)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都中央区日本橋三丁目7番20号) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月	第114期 平成24年3月
売上高 (百万円)	1,077,897	932,334	757,849	778,964	734,276
経常利益 (百万円)	40,977	15,191	19,081	31,701	30,802
当期純利益 (百万円)	31,033	2,648	2,540	15,761	18,158
包括利益 (百万円)	-	-	-	5,604	1,028
純資産額 (百万円)	255,476	108,915	122,829	130,379	124,496
総資産額 (百万円)	978,299	738,460	749,866	703,760	675,067
1株当たり純資産額 (円)	297.75	120.50	127.72	117.44	111.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.20	3.35	3.21	17.60	19.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	12.9	13.5	15.3	15.1
自己資本利益率 (%)	13.8	1.6	2.6	15.1	17.3
株価収益率 (倍)	7.9	43.0	62.9	11.0	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,750	37,043	39,456	30,910	31,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,388	35,657	12,477	12,340	17,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,892	6,459	15,985	26,299	7,144
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,123	20,094	29,549	22,884	29,592
従業員数 (人)	25,164	23,613	22,583	21,572	20,455

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第111期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

4. 第113期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月	第114期 平成24年3月
売上高 (百万円)	393,820	353,639	284,724	272,074	262,116
経常利益 (百万円)	12,303	4,584	3,546	8,071	11,182
当期純利益(純損失) (百万円)	8,514	1,581	2,478	4,276	9,388
資本金 (百万円)	82,423	82,423	82,423	91,154	91,154
発行済株式総数 (千株)	792,872	792,872	792,872	919,372	919,372
純資産額 (百万円)	193,003	183,866	182,940	200,895	206,133
総資産額 (百万円)	669,967	631,825	629,455	646,131	645,550
1株当たり純資産額 (円)	243.92	232.42	231.26	218.96	224.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	6.00 (3.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (純損失)金額 (円)	10.76	2.00	3.13	4.77	10.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	29.1	29.1	31.1	31.9
自己資本利益率 (%)	4.4	0.8	1.4	2.2	4.6
株価収益率 (倍)	28.8	-	64.5	40.4	16.3
配当性向 (%)	74.4	-	127.7	83.8	39.1
従業員数 (人)	4,250	4,186	3,326	3,412	3,408

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第110期、第112期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2【沿革】

年月	沿革
明治41年2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年3月15日）
昭和19年9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和24年3月	東京営業所（現本店事務取扱所）を開設。
昭和25年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合弁出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホールディング化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和34年9月	美川工場（現北陸工場）が操業開始。
昭和35年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社（現大阪支店）を設置。
昭和43年1月	米国Hercules Inc.との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光PMC株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年5月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp.に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年3月	埼玉工場が操業開始。
同 年8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収、新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc.を株式の公開買付により買収。
平成2年5月	群馬工場（現D I C グラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始。
平成8年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光PMC株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年12月	米国 Eastman Kodakとの合弁出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す、現コダック株式会社）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社)を設置。
平成15年7月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社)を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
平成16年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年3月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年4月	創業100周年を機に、商号をD I C 株式会社に変更。
平成21年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社D N P ファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、D I C グラフィックス株式会社を設立。
平成24年1月	星光PMC株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

### 3【事業の内容】

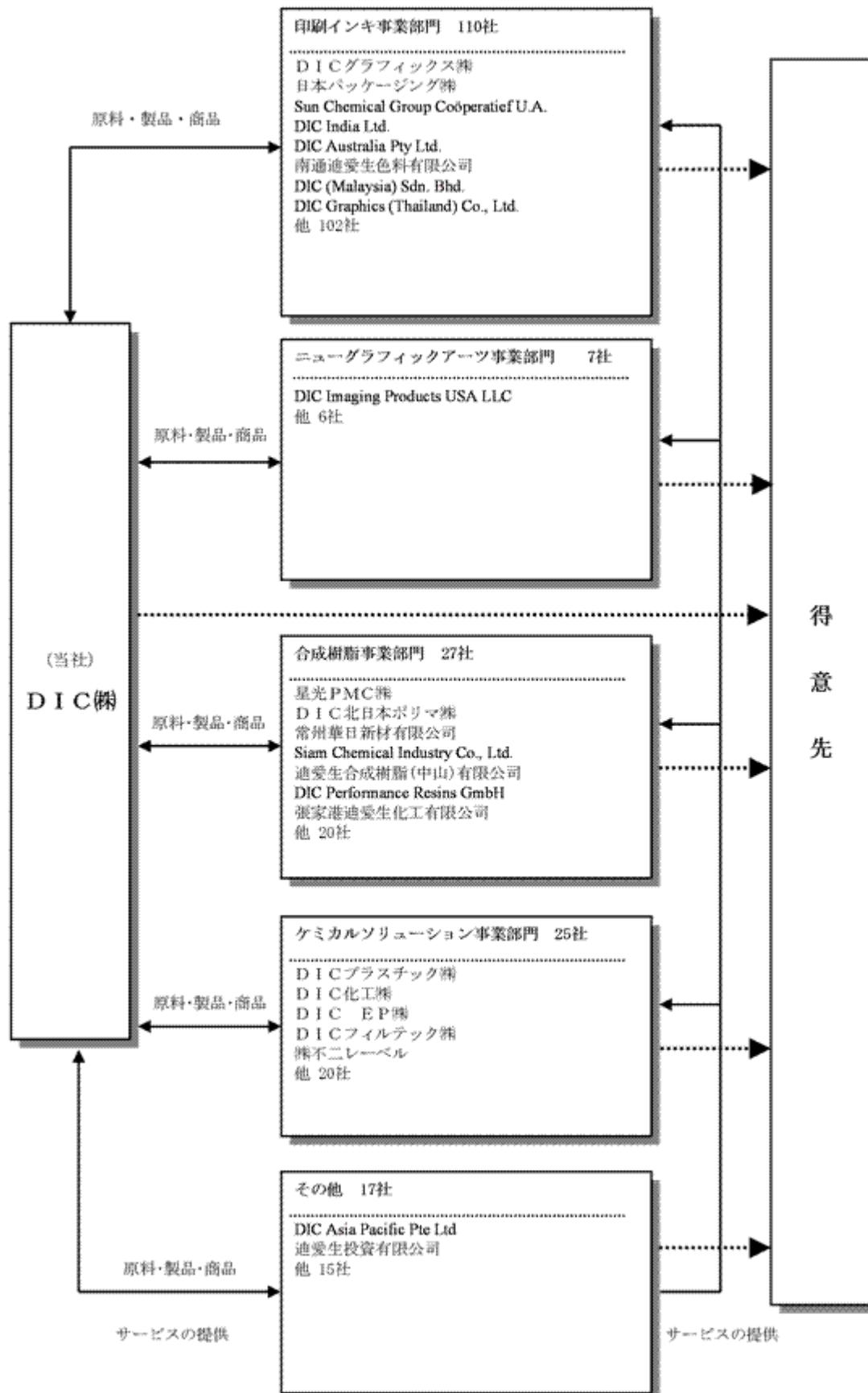
当社グループは、当社と連結子会社157社及び関連会社29社により構成されている。

当社グループが営んでいる主な事業内容は、次のとおりである。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

部 門	区 分	主 要 製 商 品
印刷インキ事業部門	印刷インキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤
	印刷関連機器・材料	印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
ニューグラフィックアーツ事業部門	有機顔料	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料
	記録材料	光ディスク用保護コート剤・接着剤、特殊磁気テープ、トナー、インクジェットインキ
	液晶材料	TFT液晶、STN液晶
合成樹脂事業部門	合成樹脂	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド）、製紙用薬品
	ポリマ添加剤	改質剤、アルキルフェノール、金属石鹸、硫化油
ケミカルソリューション事業部門	合成樹脂コンパウンド・着色剤	樹脂着色剤、機能性光学材料、機能性コンパウンド
	建材	化粧板、住宅内装建材
	包装資材	ポリスチレン、多層フィルム
	粘着製品	工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム
	プラスチック成形品	パレット、コンテナ
	エンジニアリングプラスチック	PPSコンパウンド
	中空系	中空系膜、モジュール
	カラー&コンフォート	浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド、建材塗装剤

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



(注) 当社は、平成24年4月1日付けで組織変更を行ったため、一部の製品についてセグメントを変更している。下表は変更後の区分によって記載している。

セグメント	製品本部	主要製商品
印刷インキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材、印刷関連機器
ニューグラフィックアーツ	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹼、硫化油
	リキッドコンパウンド	光ディスク用保護コート剤・接着剤、インクジェットインキ、建材塗装剤
合成樹脂	ジェネラルポリマ スペシャルティポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、不飽和ポリエステル、アクリル、フェノール、アルキド、改質剤）、製紙用薬品
ケミカルソリューション	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料、機能性コンパウンド、多層フィルム、トナー
	プロセスプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム 特殊磁気テープ、パレット、コンテナ、中空糸膜、モジュール、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
<b>印刷インキ事業部門</b>					
D I C グラフィックス㈱	東京都中央区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
日本パッケージング㈱	埼玉県幸手市	100	包装材料の加工、販売	100.0	当社より印刷インキ等を購入している。 役員の兼任 有
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	Weesp, Holland	- (Eur 1,490,051千)	サンケミカルグループ(印刷インキ、顔料、印刷材料)の製造、販売)への投融資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 250,001千	印刷インキ・有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
DIC India Ltd.	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製造、販売	71.8 (71.8)	役員の兼任 有
DIC Australia Pty Ltd.	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ中間体、印刷インキの製造	100.0 (47.4)	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	RM 57,436千	印刷インキの製造、販売	93.5 (93.5)	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Graphics (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 537,000千	印刷インキの製造、販売	96.3 (96.3)	当社よりインキ原料を購入している。 役員の兼任 有
その他93社					
<b>ニューグラフィックアーツ事業部門</b>					
DIC Imaging Products USA LLC	Wisconsin, U.S.A.	US\$ 8,000千	トナー、光ディスク用UV硬化型コート剤、接着剤等の製造、販売	100.0 (100.0)	当社よりトナー、光ディスク用保護コート剤原料を購入している。 役員の兼任 無
その他5社					
<b>合成樹脂事業部門</b>					
星光PMC㈱	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び合成樹脂の製造、販売	54.5	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 無
D I C 北日本ポリマ㈱	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、販売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (40.0)	役員の兼任 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 120,000千	合成樹脂の製造、販売	92.7 (53.7)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公司	中山, 中国	RMB 135,497千	合成樹脂・金属石 鹸の製造、販売	100.0 (10.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Performance Resins GmbH	Vienna, Austria	Eur 5,087千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 129,945千	合成樹脂の製造、販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
その他8社					
<b>ケミカルソリューション事業部門</b>					
D I C プラスチック(株)	埼玉県さいたま市	100	プラスチック成形品の製造、販売	100.0	当社より樹脂着色剤等を購入している。 役員の兼任 有
D I C 化工(株)	滋賀県湖南市	450	F R P 成形材料及びF R P 成形品の製造、販売	100.0	当社で販売するF R P 成形材料および成形品を製造している。 役員の兼任 有
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P S ポリマーの製造、販売	100.0	当社で販売するP P S コンパウンドの原料を製造している。 役員の兼任 有
D I C フィルテック(株)	埼玉県幸手市	90	包装用フィルムの製造、販売	100.0	当社で販売する多層フィルムを製造している。 役員の兼任 有
(株)不二レーベル	埼玉県所沢市	92	ラベル・ラベル自動貼機の製造、販売	100.0	当社よりラベル原料を購入している。 役員の兼任 有
その他15社					
<b>その他</b>					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都中央区	91	子会社等への投資	100.0	役員の兼任 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 273,793千	子会社等への投資及び当社関連製品の製造、販売	100.0	役員の兼任 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 620,731千	子会社等への投資及び当社関連商品の販売	100.0	役員の兼任 有
その他11社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業 の企画、運営	47.7	役員の兼任 有
サンディック(株)	東京都中央区	1,500	プラスチックシー ト類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチック製シート類の原 料を購入している。 役員の兼任 有
日本ファインコーティングス (株)	東京都品川区	200	塗装剤の製造、販売	40.0	役員の兼任 有
江南化成(株)	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、販 売	50.0	役員の兼任 有
愛敬化学(株)	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、販 売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入してい る。 役員の兼任 有
その他24社					

- (注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、Sun Chemical Corp.、  
DIC Asia Pacific Pte Ltd、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの4社である。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光P M C(株)、(株)ルネサンスの2社である。
3. 資本金が零または資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備  
金(またはそれに相当する金額)を資本金欄において( )内に表示している。
4. 議決権の所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合で内数である。
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。
6. D I C グラフィックス(株)及びSun Chemical Group Coöperatief U.A.は、その売上高(連結会社相互間の内  
部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおり  
である。なお、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損  
益情報等も連結ベース(決算日：平成23年12月31日)である。

		(百万円)
D I C グラフィックス(株)	売上高	87,453
	経常利益	3,564
	当期純利益	2,076
	純資産額	24,862
	総資産額	58,365
		(百万円)
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	売上高	273,455
	経常利益	6,113
	当期純利益	1,476
	純資産額	119,565
	総資産額	230,527

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	11,423
ニューグラフィックアーツ	2,173
合成樹脂	2,786
ケミカルソリューション	2,271
その他	705
全社(共通)	1,097
合計	20,455

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,408	41.8	18.0	7,679,691

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷インキ	60
ニューグラフィックアーツ	508
合成樹脂	1,018
ケミカルソリューション	725
全社(共通)	1,097
合計	3,408

- (注) 1. 平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいる。  
2. 60歳定年制を採用している。

### (3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

## 1【業績等の概要】

## (1)業績

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内会社は3月であるため、当連結会計年度の状況に関しては、海外子会社は平成23年1～12月期、国内会社は平成23年4月～平成24年3月期について各々記載している。

	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減比	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増減比
印刷インキ	404,428	372,044	8.0%	16,061	12,616	21.4%
ニューグラフィックアーツ	110,088	108,807	1.2%	2,851	12,018	4.2倍
合成樹脂	156,975	149,015	5.1%	14,732	10,559	28.3%
ケミカルソリューション	151,002	143,855	4.7%	6,810	3,496	48.7%
その他	4,010	2,448	39.0%	758	270	64.4%
消去又は全社	47,539	41,893	-	4,060	3,999	-
計（含む為替影響）	778,964	734,276	5.7%	37,152	34,960	5.9%

各事業部門の業績は次のとおりである。前期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、印刷インキ事業部門の地域毎の業績には事業部門内の地域間取引が含まれており、その合計金額は上記の業績数値と一致しない。

## [印刷インキ事業部門]

・日本 売上高： 91,913百万円 前期比 5.7%  
営業利益： 3,643百万円 前期比 +14.5%

グラビアインキは、震災により、飲料・食品軟包装材関連に特需が発生した一方で、一部原材料の調達難で生産に影響が出たが、その後の需要が堅調に推移したことから、前期並みとなった。オフセットインキと新聞インキは、従前からの需要減少傾向に加え、震災による用紙不足や原材料の調達難の影響を受けたことから、減収となった。

営業利益は、販売価格の是正に一定の効果が見られたことなどにより、増益となった。

・米州・欧州 売上高： 227,659百万円 前期比 11.3%（ 4.9%）  
営業利益： 4,318百万円 前期比 43.2%（ 37.5%）

北米・欧州においては、パッケージ用インキが微増となったが、雑誌や新聞の発行部数減少などにより、出版インキと新聞インキが大きく落ち込み、減収となった。中南米においては、オフセットインキが苦戦したが、主力のパッケージ用インキが好調に推移したことにより、前期並みとなった。以上の結果、全体としては減収となった。

営業利益は、合理化によるコスト削減効果はあったものの、上記の売上状況に加え、原材料価格の上昇などにより減益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 60,605百万円 前期比 0.7% ( +4.8% )  
営業利益： 4,760百万円 前期比 15.5% ( 11.3% )

中国では、新聞インキがカラーインキを中心に増大したが、オフセットインキとグラビアインキが景気減速の影響により減少したことから、減収となった。東南アジアでは、オフセットインキおよび新聞インキの需要が減少したが、グラビアインキが好調に推移したことから、増収となった。オセアニアでは、新聞インキが減少したが、グラビアインキが堅調に推移したことなどにより、前期並みとなった。インドでは、オフセットインキが好調で増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは増収となったが、円高の影響により減収となった。

営業利益は、特に中国において原材料価格の上昇に対する販売価格の是正に苦戦したことなどにより、減益となった。

[ ニューグラフィックアーツ事業部門 ]

売上高： 108,807百万円 前期比 1.2% ( +4.1% )  
営業利益： 12,018百万円 前期比 4.2倍 ( 4.2倍 )

有機顔料は、国内ではカラーフィルター用が、欧米では塗料・プラスチック用が各々好調に推移したが、国内外においてインキ用が苦戦したため、減収となった。また、光ディスク用保護コート剤および特殊磁気テープが需要の縮小により大幅な減収となったが、TFT液晶が、液晶テレビ向けに出荷を大幅に拡大し、増収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは増収となったが、円高の影響により、減収となった。

営業利益は、TFT液晶や欧米における塗料・プラスチック用顔料の増収効果および品目構成の改善などにより、増益となった。

[ 合成樹脂事業部門 ]

売上高： 149,015百万円 前期比 5.1% ( 4.0% )  
営業利益： 10,559百万円 前期比 28.3% ( 27.9% )

国内では、自動車関連需要が回復したものの、電気・電子分野の需要減退により、塗料用樹脂やエポキシ樹脂などが減少したことから、減収となった。中国・東南アジアにおいては、需要の拡大により好調に推移し、現地通貨ベースでは増収となったものの、円高の影響により減収となった。

営業利益は、上記の売上状況や品目構成の悪化などにより、減益となった。

[ ケミカルソリューション事業部門 ]

売上高： 143,855百万円 前期比 4.7% ( 4.2% )  
営業利益： 3,496百万円 前期比 48.7% ( 48.2% )

自動車関連需要の回復によりPPSコンパウンドが堅調に推移したが、電気・電子分野の需要の減少により機能性光学材料などが減少した。加えて、商権の一部を譲渡したパレットの減少もあり、全体としては減収となった。営業利益は、上記の売上状況や品目構成の悪化などにより、減益となった。

(2) キャッシュ・フロー

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ] 31,243百万円 ( 前連結会計年度 30,910百万円 )

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が27,079百万円、減価償却費が29,724百万円となった。また、運転資金の増加により15,942百万円の資金を使用し、法人税等に6,130百万円を支払った。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は31,243百万円となった。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ] 17,593百万円 ( 前連結会計年度 12,340百万円 )

当連結会計年度は、設備投資に27,073百万円の資金を使用した。一方で、子会社株式の売却により5,082百万円、長期未収金の回収により3,989百万円の資金を取得した。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は17,593百万円となった。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ] 7,144百万円 ( 前連結会計年度 26,299百万円 )

当連結会計年度は、借入金の返済に2,138百万円の資金を使用した。また、剰余金の配当として3,670百万円を支払った。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は7,144百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ	341,178	94.1
ニューグラフィックアーツ	94,679	103.0
合成樹脂	146,731	95.5
ケミカルソリューション	102,108	87.0
報告セグメント計	684,696	94.4
その他	1,013	98.4
計	685,709	94.4

- (注) 1. 生産実績は期中平均販売価格により算出している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

主に見込生産によっている。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷インキ	371,951	92.0
ニューグラフィックアーツ	75,269	102.5
合成樹脂	140,782	96.0
ケミカルソリューション	143,826	95.6
報告セグメント計	731,828	94.4
その他	2,448	61.0
計	734,276	94.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げている。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成される。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表す。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示す。

##### [経営ビジョン]

Color & Comfort by Chemistry  
化学で彩りと快適を提案する

##### [経営姿勢]

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

##### [行動指針]

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



#### (2) 会社に対処すべき課題

当社グループは、経営ビジョン（Color & Comfort by Chemistry）の実現に向け、中期経営計画「DIC102」で掲げた方針をベースに、製造業の国際分業化や市場のグローバル化といった環境を踏まえた事業展開を行っていく。また、時代の変化に対応しつつ企業価値を増大させていくために、CSRを重視した経営を行い、以下の施策を継続して推進していく。

- 1．新興国を中心とした成長地域での事業を拡大
- 2．基礎素材（樹脂・顔料）をベースに、コア技術を駆使しつつ、パッケージ・情報関連分野といった重点市場へ注力
- 3．営業キャッシュフロー増大と使用資金の最大限の効率化により財務バランスを改善

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

### 1. 需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 2. 為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 3. 原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 4. 有利子負債

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 5. 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 6. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 7. 紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 8. 災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### 9. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

## 10. 環境規制

当社グループは多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して事業活動を行っている。これらの規制の強化等により、対応するためのコストが生じた場合、または、事業活動が制限された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」の実現に向け、持続的成長につながる次世代製品・新技術開発を積極的に進め、コア素材である合成樹脂と有機顔料をベースに、化学構造設計、分散等の各種要素技術を駆使した高付加価値製品の開発に取り組んでいる。

当社の研究開発組織は、技術統括本部とR & D本部からなり、さらにD I C グラフィックス㈱などの国内グループ会社、Sun Chemicalグループの研究所（米国、英国及びドイツ）、コーポレート研究部門である青島迪愛生精細化学有限公司（中国）と相互に連携し、グローバルな経営資源の活用による効率化・スピードアップを目指している。

技術統括本部は、2010年度に新設した組織であり、それまで事業部毎に設置していた技術本部を技術統括本部長の下に結集した。技術本部を要素技術による組織へと再編、全社技術リソースの融合を図り、社内協業を推進することにより、高機能複合化製品の開発に効果を上げている。

次世代型製品・技術の開発を担うR & D本部では、新素材・新機能材、表示・エレクトロニクス、新エネルギー関連、ライフサイエンスの各領域に注力し、オリジナルで競争優位性のある新製品・新技術の開発を目指している。近年は、研究テーマの設定段階から事業部門との連携を強く意識し、成果の早期実績化に努めている。一方で、産官学連携等も活用し、次世代技術領域の探索・基礎研究も進めている。

当連結会計年度における研究開発費は、9,100百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス㈱において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、14,615百万円ある。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

### (1) 印刷インキ事業部門

オフ輪インキでは、樹脂設計、顔料表面処理、インキ配合等の要素技術の複合化により、各種の印刷適性を大幅に向上した新製品を開発した。グラビアインキでは、パン等の食品包材の表刷り用として、残留溶剤低減、写真調印刷の再現等に優れるウレタン系インキにおいて、課題であった光沢、フィルムへの密着性等を改善した製品を開発した。食品包材用接着剤では、インド市場向けに、環境調和型であるハイソリッド接着剤、及び低温加工タイプ無溶剤型接着剤を開発した。また、デジタル技術の分野ではデジタルカラーガイドを、アップル社のスマートフォン向けに続き、アンドロイド対応版を開発、提供を開始した。

海外ではSun Chemicalが、食品包材用を中心に各種の枚葉インキや酸素バリア型塗剤等の新製品を開発した。また、紙パッケージ印刷において箔押しに匹敵する輝度を引き出すプライマーと銀インキのセットを市場に投入した。エレクトロニクス関連では、太陽電池向けのエッチングレジストを展開している。

### (2) ニューグラフィックアーツ事業部門

有機顔料は、液晶パネルのカラーフィルター向け製品の性能向上に注力している。液晶材料は、液晶テレビ等の大型パネル用で実績化が進み、国内外の顧客に向けてT F T液晶の量産体制を整えた。また、T F Tに続く、次世代型デバイス向け液晶の開発にも注力している。インクジェットインキでは、水性顔料型その他、産業用としてUV硬化型製品の開発を進めている。

海外では、Sun Chemicalが、高速プリントヘッド対応のUV硬化型インクジェットインキを開発した。

### (3) 合成樹脂事業部門

合成樹脂は、UV硬化や水性化による各種環境調和型製品の開発に注力している。機能性コーティングの分野では、高耐候性、低汚染性を特長とする無機有機複合型UV硬化樹脂を太陽電池周辺材料等の用途に向けて展開を図っている。また、耐湿熱性に優れる太陽電池バックシート接着剤用樹脂、電子絶縁材料向け樹脂、各種の光学材料への応用が期待されるオリジナルなUV硬化型の新規モノマー等の開発も進んだ。フッ素化学品では、半導体ウエハ等への精密塗工に適した新しいタイプの高性能レベリング剤を、工業的にリビング重合を用いて精密設計し、市場に投入した。

## (4) ケミカルソリューション事業部門

工業用粘着テープは、熱伝導性を有する両面粘着テープを開発し、LEDバックライトテレビの放熱材料として採用された。P P Sコンパウンドは、ハイブリッド自動車、及び電気自動車の電装部品材料として実績化が進んでいる。住宅内装建材では、木目不燃化粧板の副資材として、ドアや曲面部の加飾が可能な木目不燃粘着化粧シートを開発した。東京工場内には、これら当社内装建材のオリジナルブランドであるD I C 2 0 0シリーズの常設展示ルームを開設し、顧客に対し材料と空間を提案する場として活用している。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、第1四半期において、東日本大震災による関連特需が発生したものの、第2四半期以降はその反動や、欧州の債務危機を契機とした世界的な景気減速、アジアの成長鈍化などを背景に国内外の需要が減少し、厳しい状況が続いた。

当連結会計年度の業績は次のとおりである。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比	(為替影響排除後)
売上高	778,964	734,276	5.7%	2.5%
営業利益	37,152	34,960	5.9%	3.1%
経常利益	31,701	30,802	2.8%	-
当期純利益	15,761	18,158	+15.2%	-

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート(期中平均：平成23年1月～12月)は下表のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
円/USドル	87.69	79.77

このような中、当社グループでは、T F T液晶の出荷が大幅に増加したが、国内外の印刷インキや電気・電子向けの出荷などが減少した。その結果、当期の売上高は、734,276百万円と前期比5.7%の減収となった。

営業利益は、減収の影響や、品目構成の悪化などにより、34,960百万円と同5.9%の減益となった。

経常利益は、持分法による投資利益などが改善したものの、30,802百万円と同2.8%の減益となった。

当期純利益は、固定資産処分損が減少したことなどにより、18,158百万円と同15.2%の増益となった。

## (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて28,693百万円減少し、675,067百万円となった。負債の部は、有利子負債の減少及び為替レート変動の影響などにより、前期末比22,810百万円減の550,571百万円となった。また、純資産の部は、為替レート変動の影響等により前期末比5,883百万円減の124,496百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載している。

## (4) 次連結会計年度における事業の取り組み

次連結会計年度の世界経済については、米国経済に一部回復の兆しが見られるものの、欧州債務問題や中国の成長鈍化、国内の個人消費低迷などを背景に、力強い回復は見込み難い状況である。原材料価格や為替相場の動向などについても、不安定さを払拭し切れず、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい状況が継続する見込みである。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC102」に基づき、総合力を最大限に活かした運営に取り組むと同時に、高付加価値品の更なる拡販、一層のコスト削減に取り組んでいく。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は27,073百万円となった。

セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
印刷インキ	8,458	アメリカ及びロシアにおけるグラビアインキ製造工場の新設・設備更新等	自己資金及び借入金
ニューグラフィックアーツ	4,411	液晶カラーフィルター用高機能顔料製造設備の増設、液晶製造設備の増設等	自己資金及び借入金
合成樹脂	7,122	中国における不飽和ポリエステル樹脂等製造工場の移転・増設等	自己資金及び借入金
ケミカルソリューション	6,217	着色剤製造工場の統廃合等	自己資金及び借入金
その他及び全社	865	合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
計	27,073		

(注) 次期基幹システム開発等の複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦している。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

##### (1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定		
印刷インキ	27,032	24,187	2,779	15,939 (5,624)	4,012	73,949	11,423
ニューグラフィックアーツ	14,585	9,217	593	4,300 (887)	243	28,938	2,173
合成樹脂	18,327	11,693	1,198	12,644 (1,364)	735	44,597	2,786
ケミカルソリューション	16,557	12,370	1,453	7,889 (1,275)	174	38,443	2,271
報告セグメント計	76,501	57,467	6,023	40,772 (9,150)	5,164	185,927	18,653
その他	870	356	356	1,448 (50)	11	3,041	705
全社	3,600	98	645	9,514 (781)	-	13,857	1,097
連結	80,971	57,921	7,024	51,734 (9,981)	5,175	202,825	20,455

(2) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定		合計
千葉工場 (千葉県市原市)	合成樹脂 ケミカルソリューショ ン	合成樹脂生 産設備、他	4,847	3,769	536	2,005 (435)	33	11,190	567
堺工場 (大阪府高石市)	合成樹脂	合成樹脂生 産設備、他	2,857	1,613	371	1,584 (199)	27	6,452	304
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ニューグラフィック アーツ 合成樹脂 ケミカルソリューショ ン	有機顔料生 産設備、P P S ポリマー 生産設備、他	4,494	7,630	87	2,570 (603)	12	14,793	228
埼玉工場 (埼玉県北足立郡伊奈町)	ニューグラフィック アーツ ケミカルソリューショ ン	光ディスク 用保護コー ト剤・接着 剤生産設備、 他	5,367	2,713	500	2,289 (79)	4	10,874	416
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、他	3,603	116	671	2,769 (259)	2	7,161	261
北陸工場 (石川県白山市)	合成樹脂	合成樹脂生 産設備、他	2,343	1,800	40	1,443 (144)	-	5,626	187
本社(本店事務取扱所) (東京都中央区、千代田区)	印刷インキ ニューグラフィック アーツ 合成樹脂 ケミカルソリューショ ン その他 全社	その他設備	2,535	26	167	1,855 (119)	-	4,584	738
大阪支店 (大阪市中央区)	印刷インキ ニューグラフィック アーツ 合成樹脂 ケミカルソリューショ ン その他	その他設備	55	43	16	-	-	114	154

(注) 本社(本店事務取扱所)には、本社管轄の工場建設用地、営業所、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス㈱ 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	印刷インキ	印刷インキ 生産設備、他	3,101	3,561	187	2,503 (74)	50	9,402	892
星光 P M C ㈱ 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	合成樹脂	製紙用薬品 生産設備、他	2,711	1,135	242	5,714 (146)	64	9,866	425

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
Sun Chemical Group Co ö peratief U.A. (Weesp, Holland)	印刷インキ、ニュー グラフィックアー ツ、その他	印刷インキ 生産設備、他	25,376	19,229	2,364	9,514 (5,368)	3,772	60,255	8,535

(注) Sun Chemical Group Co ö peratief U.A.の数値は連結決算数値である。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。当連結会計年度後1年間の設備投資計画は370億円であり、セグメントごとの内訳は次の通りである。

セグメントの名称	平成24年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
印刷インキ	10,437	中国及びロシアにおけるグラビアインキ製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ニューグラフィックアーツ	4,450	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
合成樹脂	5,784	中国における合成樹脂製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ケミカルソリューション	10,953	P P S ポリマ製造工場の新設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	5,376	次期基幹システム開発等	自己資金及び借入金
計	37,000		

(注) 1. 各セグメントに共通の設備投資計画は、その他及び全社に含めている。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月1日 (注1)	113,795	906,667	7,854	90,277	7,854	87,876
平成22年6月22日 (注2)	12,705	919,372	877	91,154	877	88,753

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 144円

発行価額 138.04円

資本組入額 69.02円

払込金総額 15,708百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 138.04円

資本組入額 69.02円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	71	53	537	229	16	46,851	47,757	-
所有株式数(単元)	-	462,986	8,112	163,018	123,838	93	159,002	917,049	2,323,048
所有株式数の割合 (%)	-	50.49	0.88	17.78	13.50	0.01	17.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,887,166株は、「個人その他」に1,887単元、「単元未満株式の状況」に166株含めて記載している。

なお、自己株式1,887,166株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は1,884,166株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株は、「その他の法人」に3単元含めて記載している。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	86,216	9.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	76,461	8.31
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,015	5.98
日誠不動産株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	53,104	5.77
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	42,561	4.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	35,000	3.80
日辰貿易株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7番20号	31,277	3.40
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理 人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	25,907	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,153	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,000	2.06
計	-	445,694	48.47

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	28,631千株	年金信託	31,843千株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	証券投資信託	26,450千株	年金信託	25,021千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	2,555千株		

2. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同所有者である他3社から、平成23年10月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年10月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,051	1.42
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,513	0.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	41,455	4.51
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	986	0.11
計	-	58,005	6.31

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同所有者である他2社から、平成23年11月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成23年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,716	1.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,551	2.67
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,191	0.67
計	-	40,458	4.40

4. アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー及びその共同所有者であるアライアンス・バーンスタイン株式会社から、平成24年2月3日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成24年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	17,935	1.95
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	24,493	2.66
計	-	42,428	4.61

5. 住友信託銀行株式会社及びその共同所有者である他3名から、平成24年2月6日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成24年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社(1)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	40,010	4.35
中央三井アセット信託銀行株式会社(1)	東京都港区芝三丁目23番1号	30,610	3.33
中央三井アセットマネジメント株式会社(2)	東京都港区芝三丁目23番1号	1,209	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	6,382	0.69
計	-	78,211	8.51

- (1) 住友信託銀行株式会社と中央三井アセット信託銀行株式会社は、4月1日付で合併した上で商号を三井住友信託銀行株式会社に変更した。
- (2) 中央三井アセットマネジメント株式会社は、4月1日付で住信アセットマネジメント株式会社と合併した上で商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更した。

6. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成24年3月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	46,212	5.03
計	-	46,212	5.03

7. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同所有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから、平成24年3月22日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成24年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	60,573	6.59
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,075	0.23
計	-	62,648	6.81

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,884,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 915,165,000	915,165	同上
単元未満株式	普通株式 2,323,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	915,165	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C(株)	東京都板橋区坂下3 丁目35番58号	1,884,000	-	1,884,000	0.20
計	-	1,884,000	-	1,884,000	0.20

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,322	3,440,551
当期間における取得自己株式	1,499	241,092

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,884,166	-	1,885,665	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えている。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していく。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	1,835	2
平成24年6月22日 定時株主総会決議	1,835	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第110期 平成20年3月	第111期 平成21年3月	第112期 平成22年3月	第113期 平成23年3月	第114期 平成24年3月
最高(円)	580	367	206	226	210
最低(円)	294	123	117	123	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	155	151	142	155	172	178
最低(円)	127	117	126	136	139	157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

平成24年6月25日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		杉江 和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 取締役 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役 経営企画部門担当 平成16年6月 専務取締役 経営戦略部門担当 平成18年6月 代表取締役 取締役副社長 平成20年4月 代表取締役 副社長執行役員 平成21年4月 代表取締役 社長執行役員 平成23年7月 代表取締役 社長執行役員 印刷インキ事業部門長 平成24年4月 取締役会長(現)	(注)3	245
代表取締役 社長執行役員		中西 義之	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 機能性ポリマ事業部長 平成22年4月 執行役員 経営戦略部門、川村記念 美術館担当 平成23年6月 取締役 執行役員 経営戦略 部門、D I C 川村記念美術館担当 平成24年4月 代表取締役 社長執行役員(現)	(注)3	19
代表取締役 専務執行役員	社長補佐 財務 経理部門担当	斉藤 雅之	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 財務部長 平成20年4月 執行役員 財務経理部門担当 平成21年4月 合同会社D I C インベストメンツ ・ジャパン 代表職務執行者 (現) 平成22年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当 平成23年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員 社長補佐 財務経理部門担当(現)	(注)3	55
取締役 常務執行役員		川村 喜久	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 三井物産㈱入社 平成3年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部長  平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 平成23年7月 取締役 常務執行役員 ニューグラフィックアーツ事業部門長 平成24年4月 取締役 常務執行役員(現)	(注)3	851

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産統括本部長	小西 明	昭和26年1月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 エボキシ樹脂技術本部長 平成18年9月 技術・生産部長 平成21年4月 執行役員 技術・生産部、知的財産部、レスポンシブルケア部 担当 平成22年4月 執行役員 生産統括本部長 平成23年4月 常務執行役員 生産統括本部長 平成24年6月 取締役 常務執行役員 生産統括本部長(現)	(注)3	18
取締役 常務執行役員	技術統括本部長	阿河 哲朗	昭和28年8月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 樹脂第一技術本部長 平成19年4月 工業材料技術統括本部長 平成22年4月 執行役員 技術統括本部長 平成24年4月 常務執行役員 技術統括本部長 同年6月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長(現)	(注)3	14
取締役 (注)1		小野 峰雄	昭和11年6月29日生	昭和34年4月 丸善石油(株)(現 コスモ石油(株))入社 昭和39年6月 丸善石油化学(株)に出向 昭和62年4月 同社に転籍 昭和63年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成10年6月 同社代表取締役 専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成17年6月 同社相談役 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (注)1		河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 (株)日本リクルートセンター(現 (株)リクルート)入社 昭和59年4月 同社取締役 昭和60年8月 同社常務取締役 昭和61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 CEO 平成16年4月 同社取締役会長 取締役会議長 平成20年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役(常勤)		水谷 二郎	昭和30年3月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 人事部長 平成20年4月 執行役員 事業支援部門、川村記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶楽部 担当 平成22年4月 執行役員 大阪支店長 平成24年4月 執行役員 内部統制部担当役員付 同年6月 監査役(現)	(注)4	42
監査役(常勤)		間瀬 嘉之	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 監査部長 平成21年10月 内部統制部長 平成24年4月 内部統制部担当役員付担当部長 同年6月 監査役(現)	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		中野 憲一	昭和27年 7月14日生	昭和55年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利・ラビノ ウィッツ法律事務所(現 アン ダーソン・毛利・友常法律事務 所)入所 昭和60年 4月 ニューヨーク州弁護士登録 昭和64年 1月 アンダーソン・毛利法律事務所 (現 アンダーソン・毛利・友常 法律事務所)パートナー(現) 平成17年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役 (注) 2		富田 純司	昭和23年 3月24日生	昭和52年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所入所 平成11年 4月 長野法律事務所代表弁護士(現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 6	-
計						1,274

(注) 1. 取締役小野峰雄及び河野栄子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役中野憲一及び富田純司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成24年6月22日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

4. 平成24年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

5. 平成21年6月24日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6. 平成23年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

7. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める

補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次の通りである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
立石 則文	昭和28年 9月21日生	昭和54年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 不二法律事務所入所 昭和56年 4月 小中・外山・細谷法律事務所入所 昭和60年 6月 デービス・ポーク・ウォードウェル法律事務所入所 昭和61年 9月 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソ ン・毛利・友常法律事務所)入所 平成 6年 9月 東西総合法律事務所設立 同事務所代表パートナー弁護士(現) 平成13年 3月 最高裁判所司法研修所教官	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1．基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえている。

当社は、健全かつ効率的な経営を推進するため、平成15年7月から、「コンプライアンス・プログラム」と「リスク管理」を一体的に運用する「リスクマネジメント」を「内部統制」として整備してきた。

さらに、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求するために、「CSR委員会」を社長執行役員の下に設置し、従来の「リスクマネジメント」を取り込んだ形で、CSRに基づく経営を推進中である。

当社は、社外の弁護士2名を社外監査役として選任しているほか、企業統治の一層の強化を図るため、社外取締役2名を選任している。また、取締役及び執行役員等の候補者の選任及び報酬の決定に関する客観性を高めるため、取締役会の諮問委員会として、2名の社外取締役を含む合計4名の取締役で構成される「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置している。

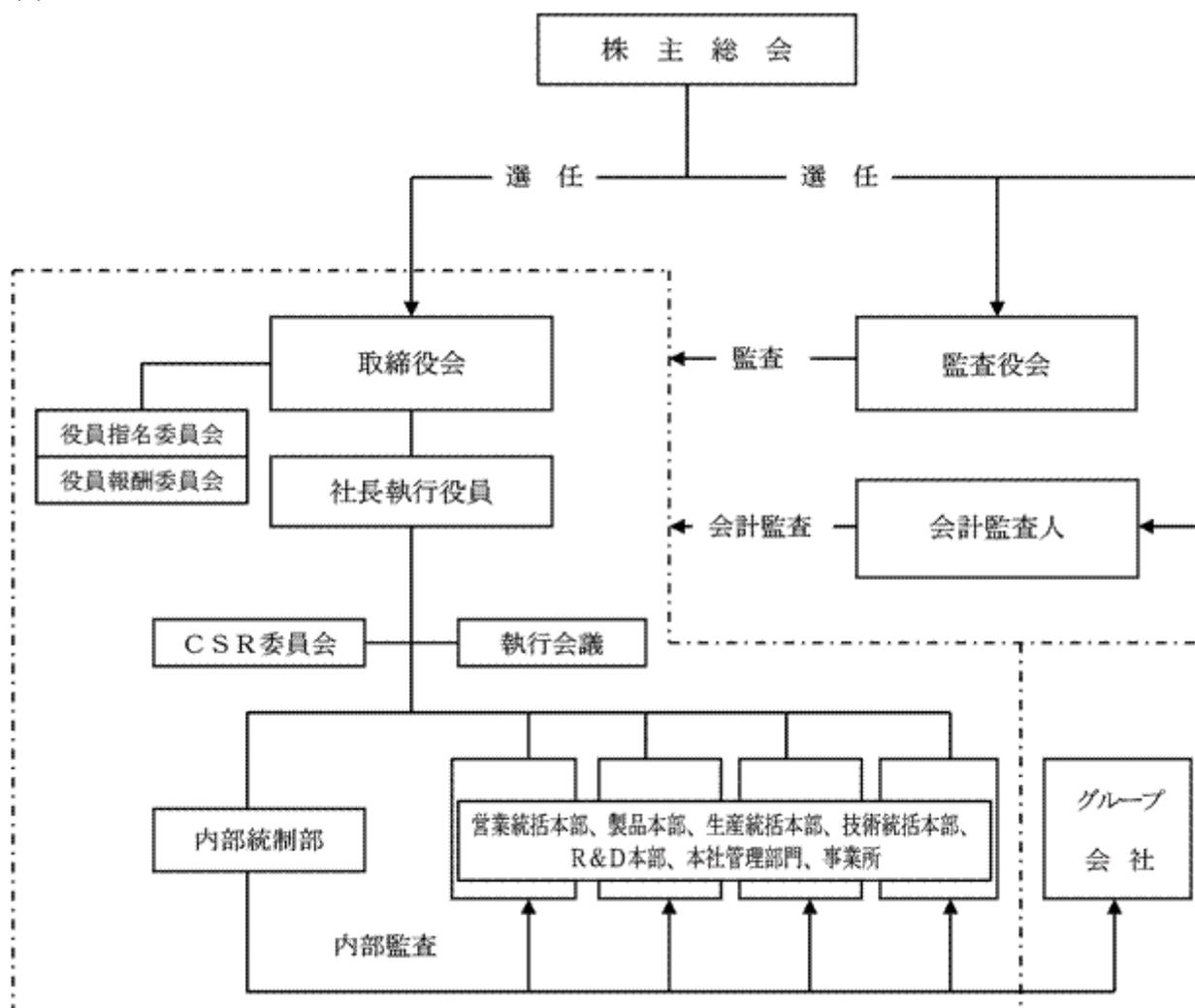
このように、経営の監視が十分に機能する体制を整え、監査役設置会社として株主の付託に十分応えられると判断している。

#### 2．企業統治の体制の概要

##### (1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、監査役会を置いている。

##### (2) 当社の機関とその内容



#### 取締役会・取締役

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

#### 役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員の選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む4名からなり、総務人事部担当役員が事務局を行っている。

#### 役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員等の報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員の報酬及び賞与の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む4名からなり、総務人事部担当役員が事務局を行っている。

#### 執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議機関として原則として月2回開催している。当会議には、監査の一環として監査役が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

#### C S R委員会

C S R委員会は、社長執行役員の下に設置され、当社C S R経営の諮問機関として、C S Rの全社目標及び活動方針案の策定やC S R活動の評価・推進のために、年4回程度開催されている。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、コーポレートコミュニケーション部が事務局を担当している。C S R推進組織として、営業統括本部、製品本部、事業所及びグループ会社毎にC S R責任者を設置する。

### 3. 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、独立性の高い社外取締役2名を取締役に加え、経営の監視を行っているほか、社外取締役を構成メンバーとする役員指名委員会、役員報酬委員会を設置しているとともに、弁護士である社外監査役2名を含めた4名の監査役が内部監査部門と連携しながら監査を行っており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えている。

### 4. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### コンプライアンスに関する行動規範の遵守

当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員のコンプライアンス意識の向上のため、「DIC WAY行動規範」を制定し、同行動規範を周知徹底している。

#### 財務報告の信頼性の確保

財務報告の信頼性の確保のため、全社的な内部統制の整備を推進するとともに、これを把握した上で、業務プロセスにおける内部統制を評価、改善するサイクルを構築している。

#### リスク管理

当社及び当社グループにおけるリスク管理のため、C S R委員会において経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識・評価し、毎年12月を目途にリスク管理に関する翌年度の全社方針案を策定し、社長執行役員は、同方針案に基づき、社長方針を策定し、示達している。

#### 職務権限の明確化

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、経理規程、稟議規程等を制定し、取締役、執行役員及び従業員が適正かつ効率的に職務を執行する体制をとっている。

また、当社グループの各社は、自社の定款または規程に定められた重要事項を株主たる当社に報告している。

#### 経営計画の策定

当社は、経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画を策定している。この経営計画を踏まえ、各製品本部の年度予算を策定し、実行施策を明確にしている。同予算の進捗状況や目標達成度については、取締役会に報告している。

#### 内部通報制度の確立

当社及び当社グループは、コンプライアンスに関する内部通報制度を設けており、当社及び当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、当社の社長執行役員、C S R担当役員、法務部担当役員、監査役、顧問弁護士等に直接コンプライアンスに関する事項を通報することができる。

### 5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

## 6. 内部監査及び監査役監査の状況

### 監査役会・監査役

監査役会は、監査役4名で構成し、内2名が社外監査役であり、原則として月1回開催されている。監査役会においては、監査計画、監査方針等について審議、決議する他、各監査役から監査実施結果について報告されている。監査役は、取締役会、執行会議その他重要な会議へ出席する他、代表取締役との定例的な意見交換、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取している。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを3名置いている。

常勤監査役の間瀬嘉之氏は、長年当社の経理業務を担当しており、社外監査役の中野憲一氏は、企業法務における知見に加え、東京国税局長に税理士業務開始通知をし、税務調査対応、税務訴訟の代理人等の業務も行っており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

### 内部統制部

内部統制部が内部監査を担当しており、10名のスタッフを置いている。内部統制状況のモニタリングを含む内部監査は、内部統制部が当社及び日本国内の非上場の当社グループについて、また、内部統制部の監督の下に地域統括会社の内部監査部門が国外の当社グループについて、それぞれ実施している。なお、サンケミカルグループ（米州、欧州）については、同グループの内部監査部門が、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施している。

### 会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、板垣雄士、大竹貴也の両氏である。監査業務にかかわる補助者は、30名程度を予定している。

### 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部統制部は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度内部統制部門に連絡され、内部統制部門は、監査結果を踏まえ内部統制の整備及び運用を進めており、内部統制が有効に機能するよう連携を図っている。

## 7. 社外取締役及び社外監査役

### 社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役 小野峰雄氏は、平成17年6月まで丸善石油化学株式会社の代表取締役を務めていたが、当社は、丸善石油化学株式会社との間に製品の販売や原料の購入の取引関係がある。

社外取締役 河野栄子氏は、平成16年3月まで株式会社リクルートの代表取締役を務めていたが、当社は、株式会社リクルートとの間に求人広告に関する取引関係がある。

また、社外取締役 河野栄子氏が社外取締役を兼職している会社のうち、当社は、三井住友海上火災保険株式会社との間に損害保険の引受の取引関係、株式会社東京証券取引所との間に当社株式の上場に関連する取引関係がある。

その他、当社と社外取締役2名との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

当社は、社外監査役が所属する各法律事務所から、特定の法律問題について法務サービスの提供を受けることがあるが、その他、当社と社外監査役2名の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役及び社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方  
社外取締役2名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当り、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たしている。

社外監査役 中野憲一氏は、国内案件はもとより、中国案件等、国際的に活動する弁護士として、社外監査役 富田純司氏は、企業法務分野において活動する弁護士として、当社グループの経営に対する国際的、多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えている。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないが、当社株式を上場している東京証券取引所が定める独立役員についての独立性の基準や開示加重要件を参考にしており、社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社の主要な取引先等の業務執行者等ではなく、独立した立場から当社の経営に対する監視機能を果たすことができると判断している。

### 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議題内容や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べている。また、社外監査役は、主に常勤監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っている。

8. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	278	224	54		7名
監査役 (社外監査役を除く)	53	53			2名
社外役員	50	48		2	5名

(注1) 上記の社外役員の員数には、平成23年6月22日開催の第113期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいる。

(注2) 当社は、平成17年6月28日開催の第107期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、同定時株主総会後も引き続き在任し、平成23年6月22日開催の第113期定時株主総会終結時に退任した社外監査役1名に対し、第107期定時株主総会決議に基づく退職慰労金を支払っている。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、「基本報酬」と「賞与」からなり、株主総会の決議による報酬等の限度額の範囲内において、市場性を参考として連結営業利益の増減に連動させ、これに各取締役の貢献度を加味して決定することとしている。当社の監査役の報酬は、「基本報酬」からなり、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

9. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

111銘柄 7,234百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	14,384,000	1,805	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000,000	1,225	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989,000	722	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000,000	461	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000,000	439	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000,000	131	取引関係強化のため
TOTO(株)	181,000,000	121	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200,000	107	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000,000	102	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	110,356,165	80	取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	102,122,806	68	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000,000	61	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000,000	53	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000,000	41	取引関係強化のため
オリジン電気(株)	82,020,074	39	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	43,000,000	38	取引関係強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Malaysia Packaging Industry Bhd	4,204,283.000	37	取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	90,000.000	35	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	34	取引関係強化のため
テイカ(株)	100,000.000	29	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
日本ペイント(株)	3,463,338.000	1,933	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	1,625	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	1,623	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,280	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,170	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	853	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	779	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	614	議決権行使に関する指図権限
大日本印刷(株)	523,003.000	530	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	518	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	14,384.000	1,644	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	1,315	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	455	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000	440	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	1,210,000.000	405	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	268	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	139	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	120	取引関係強化のため
TOTO(株)	181,000.000	113	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	109	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	116,780.782	98	取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	117,901.650	72	取引関係強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本塗料(株)	554,000.000	53	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000.000	52	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	44	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	43	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	42,000.000	37	取引関係強化のため
Malaysia Packaging Industry Bhd	4,204,283.000	37	取引関係強化のため
横浜ゴム(株)	60,000.000	36	取引関係強化のため
(株)淀川製鋼所	90,000.000	32	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数 (株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
日本ペイント(株)	3,463,338.000	2,172	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	1,956	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,266	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,144	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	980	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	944	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	840	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	568	議決権行使に関する指図権限
大日本印刷(株)	523,003.000	442	議決権行使に関する指図権限
(株)エフピコ	56,000.000	292	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

10. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めている。

11. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

12. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。

13. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

14. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

15. 株主総会の特別決議要件

当社は、旧商法第343条の改正に伴い、定款による株主総会の特別決議要件の緩和が可能になったことから、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	135	8	140	17
連結子会社	62	-	55	4
計	197	8	195	21

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成及び国際財務報告基準に関する助言・指導業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレターの作成及び国際財務報告基準に関する助言・指導業務等についての対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,957	29,695
受取手形及び売掛金	1, 3 185,391	1, 3 173,599
商品及び製品	3 66,305	3 71,295
仕掛品	3 8,708	3 8,694
原材料及び貯蔵品	3 47,238	3 44,196
繰延税金資産	9,796	8,353
その他	22,699	20,339
貸倒引当金	8,296	7,492
流動資産合計	354,798	348,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,230	217,694
減価償却累計額	141,764	136,723
建物及び構築物（純額）	87,466	80,971
機械装置及び運搬具	373,874	352,575
減価償却累計額	308,334	294,654
機械装置及び運搬具（純額）	3 65,540	3 57,921
工具、器具及び備品	54,569	50,227
減価償却累計額	46,825	43,203
工具、器具及び備品（純額）	7,744	7,024
土地	54,728	51,734
建設仮勘定	5,153	5,175
有形固定資産合計	220,631	202,825
無形固定資産		
のれん	1,808	611
その他	10,509	11,192
無形固定資産合計	12,317	11,803
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 30,873	2 31,532
長期貸付金	571	540
繰延税金資産	38,611	35,410
その他	2 46,458	2 45,654
貸倒引当金	499	1,376
投資その他の資産合計	116,014	111,760
固定資産合計	348,962	326,388
資産合計	703,760	675,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,224	109,754
短期借入金	3 23,951	3 32,341
1年内返済予定の長期借入金	3 42,506	3 36,426
コマーシャル・ペーパー	-	11,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	751	690
未払金	30,485	38,358
未払法人税等	3,539	5,746
繰延税金負債	832	334
賞与引当金	2,815	2,797
災害損失引当金	2,250	2,250
その他	31,026	20,599
流動負債合計	264,379	265,295
固定負債		
社債	36,000	36,000
長期借入金	3 222,962	3 201,001
リース債務	6,476	6,022
繰延税金負債	6,930	1,056
退職給付引当金	22,135	29,948
資産除去債務	1,019	933
その他	13,480	10,316
固定負債合計	309,002	285,276
負債合計	573,381	550,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	39,475	53,963
自己株式	657	660
株主資本合計	218,730	233,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	422
繰延ヘッジ損益	293	568
年金負債調整額	6 18,117	6 24,373
為替換算調整勘定	92,499	105,941
その他の包括利益累計額合計	110,982	131,304
少数株主持分	22,631	22,585
純資産合計	130,379	124,496
負債純資産合計	703,760	675,067

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	778,964	734,276
売上原価	7 619,632	590,716
売上総利益	159,332	143,560
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,471	12,503
従業員給料及び手当	39,935	35,651
貸倒引当金繰入額	1,235	634
賞与引当金繰入額	1,085	1,260
退職給付費用	4,776	3,959
その他	1 61,678	1 54,593
販売費及び一般管理費合計	122,180	108,600
営業利益	37,152	34,960
営業外収益		
受取利息	1,153	1,920
受取配当金	245	250
為替差益	278	-
持分法による投資利益	1,999	2,504
その他	2,255	2,655
営業外収益合計	5,930	7,329
営業外費用		
支払利息	7,077	7,739
為替差損	-	261
その他	4,304	3,487
営業外費用合計	11,381	11,487
経常利益	31,701	30,802
特別利益		
関係会社株式売却益	2,570	2,984
固定資産売却益	2 161	2 876
事業譲渡益	6 1,459	-
受取保険金	990	-
特別利益合計	5,180	3,860
特別損失		
固定資産処分損	3 5,400	3 3,087
リストラ関連退職損失	4 1,267	4 2,634
貸倒引当金繰入額	-	1,031
減損損失	5 832	5 831
災害損失引当金繰入額	8 2,250	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	692	-
災害による損失	8 137	-
特別損失合計	10,578	7,583
税金等調整前当期純利益	26,303	27,079
法人税、住民税及び事業税	8,194	6,983
法人税等調整額	196	469
法人税等合計	8,390	7,452
少数株主損益調整前当期純利益	17,913	19,627
少数株主利益	2,152	1,469
当期純利益	15,761	18,158

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,913	19,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	344
繰延ヘッジ損益	75	276
年金負債調整額	3,919	6,228
為替換算調整勘定	26,583	12,666
持分法適用会社に対する持分相当額	399	1,141
その他の包括利益合計	23,517	20,655
包括利益	5,604	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,322	2,164
少数株主に係る包括利益	1,718	1,136

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	82,423	91,154
当期変動額		
新株の発行	8,731	-
当期変動額合計	8,731	-
当期末残高	91,154	91,154
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	80,027	88,758
当期変動額		
新株の発行	8,731	-
当期変動額合計	8,731	-
当期末残高	88,758	88,758
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	27,131	39,475
当期変動額		
剰余金の配当	3,417	3,670
当期純利益	15,761	18,158
当期変動額合計	12,344	14,488
当期末残高	39,475	53,963
<b>自己株式</b>		
当期首残高	648	657
当期変動額		
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	9	3
当期末残高	657	660
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	188,933	218,730
当期変動額		
新株の発行	17,462	-
剰余金の配当	3,417	3,670
当期純利益	15,761	18,158
自己株式の取得	9	3
当期変動額合計	29,797	14,485
当期末残高	218,730	233,215

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	278	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	349
当期変動額合計	351	349
当期末残高	73	422
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	217	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	275
当期変動額合計	76	275
当期末残高	293	568
<b>年金負債調整額</b>		
当期首残高	22,036	18,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,919	6,256
当期変動額合計	3,919	6,256
当期末残高	18,117	24,373
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	65,924	92,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,575	13,442
当期変動額合計	26,575	13,442
当期末残高	92,499	105,941
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	87,899	110,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,083	20,322
当期変動額合計	23,083	20,322
当期末残高	110,982	131,304
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	21,795	22,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	46
当期変動額合計	836	46
当期末残高	22,631	22,585
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	122,829	130,379
当期変動額		
新株の発行	17,462	-
剰余金の配当	3,417	3,670
当期純利益	15,761	18,158
自己株式の取得	9	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,247	20,368
当期変動額合計	7,550	5,883
当期末残高	130,379	124,496

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,303	27,079
減価償却費	32,954	29,724
のれん償却額	662	389
貸倒引当金の増減額（ は減少）	435	560
賞与引当金の増減額（ は減少）	33	11
受取利息及び受取配当金	1,398	2,170
持分法による投資損益（ は益）	1,999	2,504
支払利息	7,077	7,739
固定資産除売却損益（ は益）	5,239	2,211
減損損失	832	831
関係会社株式売却損益（ は益）	2,570	2,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	692	-
事業譲渡損益（ は益）	1,459	-
売上債権の増減額（ は増加）	13,408	2,080
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,133	8,732
仕入債務の増減額（ は減少）	6,377	9,290
その他	5,358	795
小計	46,213	43,029
利息及び配当金の受取額	1,203	2,304
利息の支払額	7,250	7,960
法人税等の支払額	9,256	6,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,910	31,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	77	436
定期預金の払戻による収入	-	399
有形固定資産の取得による支出	19,935	23,752
有形固定資産の売却による収入	931	1,523
無形固定資産の取得による支出	868	3,321
無形固定資産の売却による収入	41	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,107	5,082
関係会社株式及び出資金の取得による支出	255	370
関係会社株式及び出資金の売却による収入	110	76
投資有価証券の取得による支出	1,280	131
投資有価証券の売却及び償還による収入	113	102
事業譲渡による収入	2,400	-
事業譲受による支出	1,218	556
長期未収金の回収による収入	4,385	3,989
その他	206	218
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,340	17,593

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	9,117	11,880
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	200	11,000
長期借入れによる収入	12,793	35,618
長期借入金の返済による支出	36,677	60,636
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	25,000	5,000
株式の発行による収入	17,462	-
配当金の支払額	3,417	3,670
少数株主への配当金の支払額	556	804
自己株式の純増減額（ は増加）	9	3
その他	188	529
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>26,299</b>	<b>7,144</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,064	202
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,665	6,708
現金及び現金同等物の期首残高	29,549	22,884
現金及び現金同等物の期末残高	22,884	29,592

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 157社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、出資等により、DIC korea liquid crystal co., ltd.他2社を新たに連結子会社に加えた。また、日本プラパレット(株)他4社は、株式売却等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            該当事項なし。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 29社            主要な会社名 (株)ルネサンス            なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった大日本インキ環境エンジニアリング(株) (現(株)エコ・クリエイティブ・ジャパン) は、株式売却により持分法適用対象から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社            該当事項なし。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社及び国内連結子会社1社の決算日は12月31日である。            連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ            時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産            国内連結会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）            国内連結会社は建物（付属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。            なお、主な耐用年数は次のとおりである。            建物及び構築物 8～50年            機械装置及び運搬具 3～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）            国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産            国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。            在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。</p>

	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(ハ) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 国内連結会社は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。 在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準を基に処理を行っている。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨・金利オプション取引、通貨・金利スワップ取引及び商品スワップ取引）、外貨建借入金 ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、燃料、純投資</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っている。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>

	当連結会計年度
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却している。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用している。 (追加情報) 連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けた。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしている。

【会計方針の変更】

該当事項なし。

【未適用の会計基準等】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【表示方法の変更】

当連結会計年度
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた61,511百万円は、「未払金」30,485百万円、「その他」31,026百万円として組み替えている。

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし。

【追加情報】

当連結会計年度
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 この他、売掛債権流動化による譲渡額32,882百万円がある。		1 この他、売掛債権流動化による譲渡額37,348百万円がある。	
2 関連会社の株式及び出資金		2 関連会社の株式及び出資金	
株式	19,417百万円	株式	20,649百万円
出資金	862百万円	出資金	869百万円
3 担保資産及び担保付債務		3 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	2,722百万円	受取手形及び売掛金	2,645百万円
たな卸資産	1,587百万円	たな卸資産	1,546百万円
機械装置及び運搬具	1,351百万円	機械装置及び運搬具	1,062百万円
投資有価証券	175百万円		
計	5,835百万円	計	5,253百万円
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	514百万円	短期借入金	343百万円
1年内返済予定の長期借入金	168百万円	1年内返済予定の長期借入金	166百万円
長期借入金	1,628百万円	長期借入金	1,386百万円
計	2,310百万円	計	1,895百万円
4 次のとおり債務の保証を行っている。		4 次のとおり債務の保証を行っている。	
被保証者名	金額 (百万円)	内容	
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	180	金融機関借入に伴う保証債務	
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	300	金融機関借入に伴う保証債務	
その他	970	金融機関借入に伴う保証債務 937 金融機関借入に伴う保証予約 33	
計	1,450	保証債務 1,417 保証予約 33	
5 受取手形割引高	31百万円	5 受取手形割引高	8百万円
受取手形裏書譲渡高	68百万円	受取手形裏書譲渡高	109百万円
6 米国会計基準が適用される在外連結子会社が、米国財務会計基準書 (SFAS) 第158号に従って年金負債を追加計上したことに伴う純資産の調整額である。		6 同左	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																										
<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は11,023百万円である。</p> <p>2 土地及び建物の売却益89百万円他である。</p> <p>3 機械装置1,610百万円、建物2,214百万円他である。</p> <p>4 主に海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。</p> <p>5 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場資産</td> <td>機械装置、建物、その他</td> <td>中国</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置、その他</td> <td>埼玉県北足立郡</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。ただし、遊休資産については、物件単位にグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を8.9%で割引いて算定した。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。</p> <p>6 ゴルフ場経営事業及び海外における製缶塗料事業の譲渡に伴うものである。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	工場資産	機械装置、建物、その他	中国	658	遊休資産	建物、機械装置、その他	埼玉県北足立郡	174	合計			832	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	382	機械装置	371	その他	79	合計	832	<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は9,100百万円である。</p> <p>2 土地及び建物の売却益643百万円他である。</p> <p>3 機械装置407百万円、建物1,205百万円他である。</p> <p>4 海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。</p> <p>5 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>欧州</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>工場資産</td> <td>機械装置、建物、その他</td> <td>中国</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>機械装置、その他</td> <td>中国、他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>のれんについては、市場環境の悪化に伴い営業活動による収益性の低下が認められることから、帳簿価額の全額を減損損失として認識した。</p> <p>工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>その他の資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>原則として、当社は事業部単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>のれんの回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。</p> <p>工場資産の回収可能価額は、使用価値により測定した。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算定した。</p> <p>その他の資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定した。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	のれん	のれん	欧州	493	工場資産	機械装置、建物、その他	中国	293	その他	機械装置、その他	中国、他	45	合計			831	種類	金額(百万円)	のれん	493	機械装置	248	建物及び構築物	67	その他	23	合計	831
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																								
工場資産	機械装置、建物、その他	中国	658																																																								
遊休資産	建物、機械装置、その他	埼玉県北足立郡	174																																																								
合計			832																																																								
種類	金額(百万円)																																																										
建物及び構築物	382																																																										
機械装置	371																																																										
その他	79																																																										
合計	832																																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																								
のれん	のれん	欧州	493																																																								
工場資産	機械装置、建物、その他	中国	293																																																								
その他	機械装置、その他	中国、他	45																																																								
合計			831																																																								
種類	金額(百万円)																																																										
のれん	493																																																										
機械装置	248																																																										
建物及び構築物	67																																																										
その他	23																																																										
合計	831																																																										

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、4,329百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p>8 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上している。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	474百万円
組替調整額	38
税効果調整前	512
税効果額	168
その他有価証券評価差額金	344

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	88
組替調整額	275
税効果調整前	363
税効果額	87
繰延ヘッジ損益	276

年金債務調整額:

当期発生額	10,371
組替調整額	841
税効果調整前	9,530
税効果額	3,302
年金債務調整額	6,228

為替換算調整勘定:

当期発生額	12,685
組替調整額	19
税効果調整前	12,666
税効果額	-
為替換算調整勘定	12,666

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,141
その他の包括利益合計	20,655

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	792,872,048	126,500,000	-	919,372,048
合計	792,872,048	126,500,000	-	919,372,048
自己株式				
普通株式(注)2	1,814,322	48,522	-	1,862,844
合計	1,814,322	48,522	-	1,862,844

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加は、平成22年6月1日付で実施した公募増資及び平成22年6月22日付でみずほ証券株式会社を割当先として実施した第三者割当に伴う新株式発行による増加126,500,000株である。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加48,522株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,582	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,835	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	919,372,048	-	-	919,372,048
合計	919,372,048	-	-	919,372,048
自己株式				
普通株式（注）	1,862,844	21,322	-	1,884,166
合計	1,862,844	21,322	-	1,884,166

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加21,322株である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,835	2	平成23年9月30日	平成23年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,835	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)
現金及び預金勘定	22,957	現金及び預金勘定	29,695
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	103
現金及び現金同等物	22,884	現金及び現金同等物	29,592

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																												
取得価額相当額	3,876	1,102	148	5,126	取得価額相当額	2,317	490	53	2,860																												
減価償却累計額相当額	2,729	858	129	3,716	減価償却累計額相当額	1,828	421	48	2,297																												
期末残高相当額	1,147	244	19	1,410	期末残高相当額	489	69	5	563																												
<p>この他、機械装置及び運搬具に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>727百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,374百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 134百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>					一年以内	647百万円	一年超	727百万円	合計	1,374百万円	支払リース料	1,061百万円	リース資産減損勘定の取崩額	52百万円	減価償却費相当額	974百万円	支払利息相当額	56百万円	<p>この他、機械装置及び運搬具に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 82百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>					一年以内	370百万円	一年超	261百万円	合計	631百万円	支払リース料	612百万円	リース資産減損勘定の取崩額	52百万円	減価償却費相当額	558百万円	支払利息相当額	27百万円
一年以内	647百万円																																				
一年超	727百万円																																				
合計	1,374百万円																																				
支払リース料	1,061百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	52百万円																																				
減価償却費相当額	974百万円																																				
支払利息相当額	56百万円																																				
一年以内	370百万円																																				
一年超	261百万円																																				
合計	631百万円																																				
支払リース料	612百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	52百万円																																				
減価償却費相当額	558百万円																																				
支払利息相当額	27百万円																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																														
<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">6,980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,011百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	-	合計	2百万円	一年以内	2,031百万円	一年超	6,980百万円	合計	9,011百万円	一年以内	14百万円	一年超	12百万円	合計	26百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">6,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27百万円</td> </tr> </table>	一年以内	1,789百万円	一年超	6,356百万円	合計	8,145百万円	一年以内	16百万円	一年超	11百万円	合計	27百万円
一年以内	2百万円																														
一年超	-																														
合計	2百万円																														
一年以内	2,031百万円																														
一年超	6,980百万円																														
合計	9,011百万円																														
一年以内	14百万円																														
一年超	12百万円																														
合計	26百万円																														
一年以内	1,789百万円																														
一年超	6,356百万円																														
合計	8,145百万円																														
一年以内	16百万円																														
一年超	11百万円																														
合計	27百万円																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用している。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達している。

デリバティブ取引では、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。また、商品関連では商品スワップ取引を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主に取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。さらに、契約不履行によるリスクに晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、債権管理マニュアルに従い、信用調査の実施、与信限度及び担保の設定などの管理体制を整備している。これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っている。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務または外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部門担当取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めている。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,957	22,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	185,391	185,391	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,185	2,958	1,227
その他有価証券	7,301	7,301	-
(4) 長期貸付金	571		
貸倒引当金(*1)	122		
	449	448	1
資産計	220,283	219,055	1,228
(1) 支払手形及び買掛金	121,224	121,224	-
(2) 短期借入金	23,951	23,951	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	42,506	42,605	99
(4) 1年内償還予定の社債	5,000	5,031	31
(5) 未払法人税等	3,539	3,539	-
(6) リース債務（流動負債）	751	751	-
(7) 社債	36,000	36,959	959
(8) 長期借入金	222,962	225,883	2,921
(9) リース債務（固定負債）	6,476	6,476	-
負債計	462,409	466,419	4,010
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(87)	(87)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(469)	(469)	-
デリバティブ取引計	(556)	(556)	-

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものである。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または取引先金融機関から提示された価額に基づき算定している。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) リース債務（流動負債）、(9) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額19,387百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	185,390	1	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債・地方債等）	2	2	-	-
長期貸付金	-	461	72	38
合計	185,392	464	72	38

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	23,951	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	42,506	-	-	-
1年内償還予定の社債	5,000	-	-	-
リース債務(流動負債)	751	-	-	-
長期借入金	-	172,132	50,712	118
社債	-	13,000	3,000	20,000
リース債務(固定負債)	-	2,255	1,847	2,374
合計	72,208	187,387	55,559	22,492

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用している。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達している。

デリバティブ取引では、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。また、商品関連では商品スワップ取引を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主に取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。さらに、契約不履行によるリスクに晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、債権管理マニュアルに従い、信用調査の実施、与信限度及び担保の設定などの管理体制を整備している。これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っている。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務または外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用している。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部門担当取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めている。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,695	29,695	-
(2) 受取手形及び売掛金	173,599	173,599	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,440	4,600	160
その他有価証券	7,134	7,134	-
(4) 長期貸付金	540		
貸倒引当金(*1)	110		
	430	431	1
<b>資産計</b>	<b>215,298</b>	<b>215,459</b>	<b>161</b>
(1) 支払手形及び買掛金	109,754	109,754	-
(2) 短期借入金	32,341	32,341	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	36,426	36,662	236
(4) コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000	-
(5) 1年内償還予定の社債	5,000	5,004	4
(6) リース債務（流動負債）	690	690	-
(7) 未払金	38,358	38,358	-
(8) 未払法人税等	5,746	5,746	-
(9) 社債	36,000	36,746	746
(10) 長期借入金	201,001	203,742	2,741
(11) リース債務（固定負債）	6,022	6,081	59
<b>負債計</b>	<b>482,338</b>	<b>486,124</b>	<b>3,786</b>
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	594	594	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(832)	(832)	-
<b>デリバティブ取引計</b>	<b>(238)</b>	<b>(238)</b>	<b>-</b>

(\*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものである。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 1年内償還予定の社債、(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または取引先金融機関から提示された価額に基づき算定している。

(6) リース債務（流動負債）、(11) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額19,958百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	173,599	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（国債・地方債等）	2	-	-	-
長期貸付金	-	419	15	106
合計	173,601	419	15	106

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	32,341	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	36,426	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	11,000	-	-	-
1年内償還予定の社債	5,000	-	-	-
リース債務(流動負債)	690	-	-	-
社債	-	16,000	-	20,000
長期借入金	-	179,885	21,114	2
リース債務(固定負債)	-	2,076	1,830	2,116
合計	85,457	197,961	22,944	22,118

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,054	1,521	1,533
	小計	3,054	1,521	1,533
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,247	5,837	1,590
	小計	4,247	5,837	1,590
合計		7,301	7,358	57

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,512	1,451	1,061
	小計	2,512	1,451	1,061
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,622	6,252	1,630
	小計	4,622	6,252	1,630
合計		7,134	7,703	569

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	10,723	-	221	238
	英ポンド	1,327	-	32	34
	買建				
	ユーロ	7,080	-	192	206
	米ドル	4,208	-	2	3
	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	2,183	-	26	28
	買建				
ユーロ	832	-	58	62	
米ドル	1,468	-	24	24	
その他	492	-	55	60	
	合計	28,313	-	326	1

(注)時価の算定方法

1. 通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

(2)金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	買建	16,346	16,346	413	46
	合計	16,346	16,346	413	46

(注)時価の算定方法

金利オプションの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 シンガポールドル	長期借入金	1,394	1,394	1
	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	3,208	-	35
	ユーロ		135	-	3
買建 米ドル	79		-	4	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金・貸付金	4,454	-	(注2)
	ユーロ		376	-	(注2)
合計			9,646	1,394	37

(注)時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または貸付金の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債	20,000	20,000	345
	金利オプション取引 買建	長期借入金	8,118	8,118	115
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借入金	108,900	80,100	(注3)
	受取変動・支払変動		8,500	8,500	
合計			145,518	116,718	460

(注)時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	254	83	46
合計			254	83	46

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	3,396	-	202	207
	英ポンド	452	-	19	20
	買建				
	ユーロ	4,685	-	168	172
	米ドル	4,464	-	153	157
	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	1,867	-	31	32
	その他	771	-	5	6
	買建				
	ユーロ	2,947	-	220	226
米ドル	685	-	22	22	
その他	447	-	20	20	
	合計	19,714	-	768	408

(注) 時価の算定方法

1. 通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	買建	15,088	-	181	219
	合計	15,088	-	181	219

(注) 時価の算定方法

金利オプションの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 シンガポールドル	長期借入金	1,302	1,302	23
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引	4,018 133	- -	60 6
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,932 343	- -	(注2) (注2)
合計			8,728	1,302	43

(注)時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債	20,000	20,000	353
	金利オプション取引 買建	長期借入金	12,591	12,591	377
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動	社債・長期借入金	84,210 8,500	70,210 8,500	(注3)
合計			125,301	111,301	730

(注)時価の算定方法

1. 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	161	42	51
合計			161	42	51

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度  
(平成23年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	107,733	84,447
ロ. 年金資産	90,939	64,115
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,794	20,332
ニ. 未認識数理計算上の差異(注) 2	30,475	26,576
ホ. 未認識過去勤務債務(注) 2	-	343
ヘ. 年金負債認識額(注) 2	-	26,919
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,681	20,332
チ. 前払年金費用	15,460	24
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,779	20,356

(注) 1 . 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 . 海外年金制度に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務については、米国会計基準の適用により、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額に年金負債調整額として計上している。

当連結会計年度  
(平成24年3月31日現在)

	国内年金制度(注) 1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	103,769	91,533
ロ. 年金資産	90,762	62,936
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,007	28,597
ニ. 未認識数理計算上の差異(注) 2	26,535	36,217
ホ. 未認識過去勤務債務(注) 2	-	232
ヘ. 年金負債認識額(注) 2	-	36,449
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,528	28,597
チ. 前払年金費用	14,858	21
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,330	28,618

(注) 1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 海外年金制度に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務については、米国会計基準の適用により、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額に年金負債調整額として計上している。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度  
(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	2,894	615
ロ. 利息費用	2,465	4,799
ハ. 期待運用収益	2,654	4,514
ニ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	33
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,524	888
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	79
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,229	1,900

当連結会計年度  
(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	2,735	526
ロ. 利息費用	2,341	4,413
ハ. 期待運用収益	2,595	4,491
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,712	771
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	71
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,193	1,290

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
前連結会計年度  
(平成23年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.2%	4.3%～6.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.5%～8.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

当連結会計年度  
(平成24年3月31日現在)

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.1%	4.0%～5.9%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.3%～8.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

(ストック・オプション等関係)  
該当事項なし。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
	( 単位 : 百万円 )		( 単位 : 百万円 )
繰延税金資産		繰延税金資産	
たな卸資産	4,855	たな卸資産	3,922
有形固定資産	3,199	有形固定資産	4,932
貸倒引当金	1,105	貸倒引当金	1,137
退職給付引当金	11,343	退職給付引当金	13,444
リストラクチャリング費用	2,298	リストラクチャリング費用	1,671
未実現利益	902	未実現利益	1,244
繰越欠損金	26,885	繰越欠損金	26,144
その他	25,414	その他	26,570
繰延税金資産小計	76,001	繰延税金資産小計	79,064
評価性引当額	18,113	評価性引当額	20,152
繰延税金資産合計	57,888	繰延税金資産合計	58,912
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5,323	固定資産圧縮積立金	4,437
有形固定資産	7,803	有形固定資産	7,817
退職給付信託設定益	2,248	退職給付信託設定益	1,966
その他	1,869	その他	2,319
繰延税金負債合計	17,243	繰延税金負債合計	16,539
繰延税金資産の純額	40,645	繰延税金資産の純額	42,373
( 注 ) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		( 注 ) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	( 単位 : 百万円 )		( 単位 : 百万円 )
流動資産 - 繰延税金資産	9,796	流動資産 - 繰延税金資産	8,353
固定資産 - 繰延税金資産	38,611	固定資産 - 繰延税金資産	35,410
流動負債 - 繰延税金負債	832	流動負債 - 繰延税金負債	334
固定負債 - 繰延税金負債	6,930	固定負債 - 繰延税金負債	1,056

前連結会計年度	当連結会計年度																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上による影響</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の法定実効税率差による影響</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去の影響</td> <td style="text-align: right;">15.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">13.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等の影響</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>関係会社の連結除外による影響</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の計上による影響	2.4%	連結子会社の法定実効税率差による影響	9.6%	持分法による投資損益	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金消去の影響	15.7%	受取配当金等益金不算入の項目	13.0%	住民税均等割等の影響	0.3%	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	0.9%	関係会社の連結除外による影響	1.8%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上による影響</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の法定実効税率差による影響</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去の影響</td> <td style="text-align: right;">14.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入の項目</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等の影響</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>関係会社の連結除外による影響</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益による影響</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.5%</td> </tr> </table> <p>3 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなった。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率は、従来40.7%から平成27年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成28年3月期以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%にそれぞれ変更される。</p> <p>その結果、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額（借方）が18百万円増加し、繰延税金資産の金額が382百万円、繰延税金負債の金額が315百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が32百万円、繰延ヘッジ損益（貸方）が17百万円それぞれ減少している。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の計上による影響	7.0%	連結子会社の法定実効税率差による影響	9.3%	持分法による投資損益	4.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金消去の影響	14.3%	受取配当金等益金不算入の項目	12.5%	住民税均等割等の影響	1.1%	試験研究費等税額控除	3.4%	米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	4.6%	関係会社の連結除外による影響	1.0%	未実現利益による影響	1.0%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の計上による影響	2.4%																																																								
連結子会社の法定実効税率差による影響	9.6%																																																								
持分法による投資損益	3.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																								
受取配当金消去の影響	15.7%																																																								
受取配当金等益金不算入の項目	13.0%																																																								
住民税均等割等の影響	0.3%																																																								
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	0.9%																																																								
関係会社の連結除外による影響	1.8%																																																								
その他	2.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の計上による影響	7.0%																																																								
連結子会社の法定実効税率差による影響	9.3%																																																								
持分法による投資損益	4.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																								
受取配当金消去の影響	14.3%																																																								
受取配当金等益金不算入の項目	12.5%																																																								
住民税均等割等の影響	1.1%																																																								
試験研究費等税額控除	3.4%																																																								
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	4.6%																																																								
関係会社の連結除外による影響	1.0%																																																								
未実現利益による影響	1.0%																																																								
その他	3.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「印刷インキ」、「ニューグラフィックアーツ」、「合成樹脂」及び「ケミカルソリューション」の4つを報告セグメントとしている。

「印刷インキ」は、印刷インキ、印刷関連機器・材料を製造販売している。「ニューグラフィックアーツ」は、有機顔料、記録材料及び液晶材料を製造販売している。「合成樹脂」は、合成樹脂、ポリマ添加剤を製造販売している。「ケミカルソリューション」は、合成樹脂コンパウンド・着色剤、建材、包装資材、粘着製品、プラスチック成形品、エンジニアリングプラスチック、中空系及びカラー&コンフォートを製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	印刷インキ	ニューグラフィックアーツ	合成樹脂	ケミカルソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	404,371	73,458	146,673	150,452	774,954	4,010	778,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	36,630	10,302	550	47,539	-	47,539
計	404,428	110,088	156,975	151,002	822,493	4,010	826,503
セグメント利益	16,061	2,851	14,732	6,810	40,454	758	41,212
セグメント資産	309,052	82,935	137,166	119,651	648,804	30,627	679,431
その他の項目							
減価償却費	14,150	3,949	6,797	6,875	31,771	517	32,288
のれん償却費	433	137	72	2	640	22	662
持分法適用会社への投資額	2,245	441	9,301	3,823	15,810	4,469	20,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,382	2,342	4,077	3,800	19,601	468	20,069

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	印刷 インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	371,951	75,269	140,782	143,826	731,828	2,448	734,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	33,538	8,233	29	41,893	-	41,893
計	372,044	108,807	149,015	143,855	773,721	2,448	776,169
セグメント利益	12,616	12,018	10,559	3,496	38,689	270	38,959
セグメント資産	287,663	84,232	134,833	114,134	620,862	28,619	649,481
その他の項目							
減価償却費	11,643	4,415	6,533	6,059	28,650	341	28,991
のれん償却費	279	25	47	12	363	26	389
持分法適用会社への投資額	1,985	431	10,307	4,069	16,792	4,726	21,518
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,458	4,411	7,122	6,217	26,208	378	26,586

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	822,493	773,721
「その他」の区分の売上高	4,010	2,448
セグメント間取引消去	47,539	41,893
連結財務諸表の売上高	778,964	734,276

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,454	38,689
「その他」の区分の利益	758	270
全社費用（注）	4,060	3,999
連結財務諸表の営業利益	37,152	34,960

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	648,804	620,862
「その他」の区分の資産	30,627	28,619
セグメント間消去	24,328	27,299
全社資産（注）	48,657	52,885
連結財務諸表の資産合計	703,760	675,067

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,771	28,650	517	341	666	733	32,954	29,724
のれん償却費	640	363	22	26	-	-	662	389
持分法適用会社への投資額	15,810	16,792	4,469	4,726	-	-	20,279	21,518
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,601	26,208	468	378	734	487	20,803	27,073

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
332,356	93,399	353,209	778,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
130,550	27,369	62,712	220,631

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
306,860	77,414	350,002	734,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
118,879	25,554	58,392	202,825

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	658	-	-	-	174	-	832

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	493	-	303	35	-	-	831

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	433	137	72	2	22	-	662
当期末残高	1,394	33	178	-	203	-	1,808

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ	ニューグラ フィック アーツ	合成樹脂	ケミカルソ リユーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	279	25	47	12	26	-	389
当期末残高	257	20	111	50	173	-	611

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

負ののれん発生益の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.80 間接 8.07	ビルの賃借等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,330	敷金	1,880
							保険料の支払い(注3)	59	前払保険料	380
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.65	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	753	支払手形及び買掛金	310
							リース料の支払い(注5)	69	-	-
							製商品の販売(注6)	173	受取手形及び売掛金	106
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	6,424	支払手形及び買掛金	832
製商品の販売(注6)							4,003	売掛金	1,309	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
- ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
  - 製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  - 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 間接 13.87	保険料の支払い等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	19	敷金	8
							保険料の支払い(注3)	107	前払保険料	171
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 4.65	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	1,099	支払手形、買掛金及び未払金	408
							リース料の支払い(注5)	218	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供(注6)	102	受取手形及び売掛金	25
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	958	買掛金	271
製商品の販売及びサービスの提供(注6)							236	売掛金及び未収金	28	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  3. 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定している。
  4. 金属容器等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  5. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、他社より入手した見積と比較の上、交渉により決定している。
  6. 製商品の販売及びサービスの提供については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。
  7. 原材料等の購入については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.80 間接 8.07	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,304	敷金	1,877
							保険料の支払い(注3)	131	前払保険料	195
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.65	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	675	支払手形及び買掛金	294
							リース料の支払い(注5)	60	-	-
							製商品の販売(注6)	100	受取手形及び売掛金	28
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	6,608	支払手形及び買掛金	879
							製商品の販売(注6)	3,512	売掛金	1,106
							事業の譲渡(注8)	70	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
  3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
  4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
  5. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
  6. 製商品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
  7. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
  8. 事業の譲渡価格については、当該事業の現在価値等を基礎として、交渉の上決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 間接 13.87	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	18	敷金	8
							保険料の支払い(注3)	24	前払保険料	74
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器等の製造販売	(被所有) 間接 4.65	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	907	支払手形、買掛金及び未払金	397
							固定資産等の購入(注5)	34	リース債務	27
							リース料の支払い(注6)	167	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供(注7)	110	受取手形及び売掛金	26
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	1,129	買掛金	330
							製商品の販売及びサービスの提供(注7)	259	売掛金及び未収金	48

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
  3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
  4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
  5. 固定資産等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
  6. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
  7. 製商品の販売及びサービスの提供については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
  8. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	117円44銭	1 株当たり純資産額	111円08銭
1 株当たり当期純利益金額	17円60銭	1 株当たり当期純利益金額	19円79銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

(注) 1 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 ( 百万円 )	15,761	18,158
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	15,761	18,158
期中平均株式数 ( 千株 )	895,664	917,499

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	130,379	124,496
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	22,631	22,585
( うち少数株主持分 )	(22,631)	(22,585)
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	107,748	101,911
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 ( 千株 )	917,509	917,488

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に 償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第30回 無担保社債	平成17年 2月22日	5,000	-	-	1.14%	なし	平成24年 2月22日
* 1	第31回 無担保社債	平成17年 5月9日	5,000	5,000	5,000	1.08%	なし	平成24年 5月9日
* 1	第32回 無担保社債	平成19年 5月8日	5,000	5,000	-	1.74%	なし	平成26年 5月8日
* 1	第33回 無担保社債	平成20年 12月2日	3,000	3,000	-	1.019%	なし	平成25年 12月2日
* 1 * 2	第34回 無担保社債	平成21年 12月10日	3,000	3,000	-	1.095%	なし	平成28年 6月10日
* 1	第35回 無担保社債	平成23年 12月8日	-	5,000	-	0.81%	なし	平成28年 12月8日
* 1 * 2	第1回 劣後特約付 社債	平成22年 3月25日	20,000	20,000	-	3.395%	なし	平成82年 3月31日
-	合計	-	41,000	41,000	5,000	-	-	-

(注) 1. \* 1 : 当社

2. \* 2 : 「利率」は、期中平均社債残高に基づき算定を行っている。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	3,000	5,000	-	8,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	23,951	32,341	1.40%	-
1年内返済予定の長期借入金	42,506	36,426	1.72%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	222,962	201,001		平成25年 ~ 平成36年
1年内返済予定のリース債務	751	690	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	6,476	6,022		平成25年 ~ 平成41年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	-	11,000	0.11%	-
合計	296,646	287,480	-	-

- (注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。  
 2. リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,435	33,787	54,584	45,079
リース債務	618	554	479	425

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	191,504	378,872	561,449	734,276
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	11,767	16,860	22,923	27,079
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,497	12,529	15,890	18,158
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.26	13.66	17.32	19.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.26	4.40	3.66	2.47

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,187	19,534
受取手形	2 5,951	2 4,837
売掛金	1, 3 60,544	1, 3 55,431
商品及び製品	14,661	15,898
仕掛品	3,714	4,204
原材料及び貯蔵品	11,163	9,633
前渡金	473	565
前払費用	459	361
繰延税金資産	4,678	3,341
関係会社短期貸付金	16,796	14,057
未収入金	1 24,314	1 23,908
その他	794	3,280
貸倒引当金	134	68
流動資産合計	151,599	154,979
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,489	92,266
減価償却累計額	60,840	59,427
建物(純額)	34,649	32,840
構築物	28,120	26,964
減価償却累計額	23,244	22,528
構築物(純額)	4,876	4,436
機械及び装置	155,583	152,557
減価償却累計額	133,986	132,461
機械及び装置(純額)	21,596	20,097
車両運搬具	785	751
減価償却累計額	737	696
車両運搬具(純額)	48	55
工具、器具及び備品	26,967	26,299
減価償却累計額	24,310	23,582
工具、器具及び備品(純額)	2,657	2,716
土地	28,324	28,291
建設仮勘定	323	184
有形固定資産合計	92,473	88,619
無形固定資産		
のれん	-	50
特許権	7	17
借地権	71	71
技術提携料	23	11
施設利用権	55	49
電話加入権	63	58
公共施設負担金	192	145
ソフトウェア	1,342	4,023
その他	74	46
無形固定資産合計	1,826	4,469

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,607	8,099
関係会社株式	334,937	333,039
出資金	5	5
関係会社出資金	18,303	18,303
長期貸付金	480	304
従業員に対する長期貸付金	47	35
関係会社長期貸付金	4,883	5,321
更生債権等	52	29
長期前払費用	183	428
前払年金費用	15,289	14,690
美術品	11,099	11,099
その他	6,568	6,322
貸倒引当金	220	192
投資その他の資産合計	400,232	397,483
固定資産合計	494,531	490,571
資産合計	646,131	645,550
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 2,762	1 2,563
買掛金	1 69,641	1 61,119
短期借入金	14,164	25,319
関係会社短期借入金	27,881	33,645
1年内返済予定の長期借入金	41,816	36,013
コマーシャル・ペーパー	-	11,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	484	498
未払金	1 21,234	1 23,007
未払法人税等	203	1,870
未払消費税等	-	443
未払賞与	2,753	2,810
賞与引当金	1,631	1,663
役員賞与引当金	46	56
災害損失引当金	2,150	2,150
未払費用	1,263	1,061
前受金	136	84
預り金	2,640	1,223
設備関係支払手形	155	145
その他	348	1,906
流動負債合計	194,305	211,574
<b>固定負債</b>		
社債	36,000	36,000
長期借入金	201,647	179,744
リース債務	5,903	5,657
退職給付引当金	-	2
役員退職慰労引当金	60	58
関係会社事業損失引当金	1,647	1,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	5,008	3,965
預り保証金	115	115
資産除去債務	551	557
その他	1	-
固定負債合計	250,931	227,843
負債合計	445,236	439,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金		
資本準備金	88,753	88,753
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	88,758	88,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	39	38
保険差益圧縮積立金	4	4
特別償却準備金	43	30
収用等圧縮積立金	890	947
買換資産圧縮積立金	6,407	6,588
繰越利益剰余金	14,589	20,085
利益剰余金合計	21,973	27,691
自己株式	657	660
株主資本合計	201,229	206,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	485
繰延ヘッジ損益	203	326
評価・換算差額等合計	334	811
純資産合計	200,895	206,133
負債純資産合計	646,131	645,550

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	201,137	207,060
商品売上高	68,784	53,493
その他の営業収益	2,153	1,563
売上高合計	272,074	262,116
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	11,523	13,048
当期製品製造原価	168,321	171,581
製品他勘定振替高	13	28
製品期末たな卸高	13,048	14,469
製品売上原価	166,782	170,132
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,663	1,613
当期商品仕入高	60,143	46,076
商品他勘定振替高	16	31
商品期末たな卸高	1,613	1,429
商品売上原価	60,177	46,230
その他の原価	610	-
売上原価合計	227,569	216,362
売上総利益	44,504	45,754
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,100	7,250
従業員給料及び手当	6,373	5,698
賞与引当金繰入額	705	775
退職給付費用	1,600	1,871
減価償却費	427	520
賃借料	2,110	2,429
通信交通費	1,306	1,317
研究開発費	1 4,455	1 3,833
事務委託費	1,845	1,392
貸倒引当金繰入額	-	68
その他	6,937	7,187
販売費及び一般管理費合計	33,857	32,205
営業利益	10,647	13,549
営業外収益		
受取利息	264	296
受取配当金	2 2,908	2 3,041
その他	1,221	1,038
営業外収益合計	4,393	4,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,197	4,050
社債利息	1,194	1,100
出向者人件費負担額	445	390
為替差損	145	140
その他	988	1,063
営業外費用合計	6,969	6,742
経常利益	8,071	11,182
特別利益		
土地売却益	30	6
関係会社株式売却益	<sup>3</sup> 2,880	<sup>3</sup> 3,065
抱合せ株式消滅差益	<sup>4</sup> 810	-
事業譲渡益	854	-
受取保険金	990	-
特別利益合計	5,564	3,071
特別損失		
固定資産処分損	<sup>5</sup> 2,778	<sup>5</sup> 2,032
減損損失	<sup>6</sup> 174	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	529	-
抱合せ株式消滅差損	<sup>7</sup> 634	-
現物出資差益修正損	<sup>8</sup> 702	-
関係会社出資金評価損	<sup>9</sup> 402	-
災害による損失	<sup>10</sup> 97	-
災害損失引当金繰入額	<sup>10</sup> 2,150	-
特別損失合計	7,465	2,032
税引前当期純利益	6,170	12,220
法人税、住民税及び事業税	543	2,303
法人税等調整額	1,351	529
法人税等合計	1,894	2,832
当期純利益	4,276	9,388

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費	( 1 )	120,276	71.5	124,077	72.1
労務費		19,361	11.5	19,888	11.6
経費					
減価償却費		8,549		8,078	
支払電力料		1,679		1,581	
その他		18,429		18,450	
計		28,657	17.0	28,110	16.3
当期総製造費用		168,294	100.0	172,075	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,742		3,714	
他勘定への振替高		1		3	
仕掛品期末たな卸高	( 1 )	3,714		4,204	
当期製品製造原価	( 1 )	168,321		171,581	

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後金額であり、前事業年度の当期製品製造原価にはたな卸資産評価損が3,859百万円含まれている。

(注) 原価計算方法は、部門・工程別総合原価計算法を採用している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	82,423	91,154
当期変動額		
新株の発行	8,731	-
当期変動額合計	8,731	-
当期末残高	91,154	91,154
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	80,022	88,753
当期変動額		
新株の発行	8,731	-
当期変動額合計	8,731	-
当期末残高	88,753	88,753
その他資本剰余金		
当期首残高	5	5
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	80,027	88,758
当期変動額		
新株の発行	8,731	-
当期変動額合計	8,731	-
当期末残高	88,758	88,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金		
当期首残高	48	39
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	8	4
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	3
当期変動額合計	8	1
当期末残高	39	38
保険差益圧縮積立金		
当期首残高	6	4

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
保険差益圧縮積立金の取崩	1	1
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>当期末残高</b>	<b>4</b>	<b>4</b>
<b>特別償却準備金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>60</b>	<b>43</b>
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	17	17
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	4
<b>当期変動額合計</b>	<b>17</b>	<b>13</b>
<b>当期末残高</b>	<b>43</b>	<b>30</b>
<b>収用等圧縮積立金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>908</b>	<b>890</b>
<b>当期変動額</b>		
収用等圧縮積立金の取崩	18	19
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	77
<b>当期変動額合計</b>	<b>18</b>	<b>57</b>
<b>当期末残高</b>	<b>890</b>	<b>947</b>
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>6,766</b>	<b>6,407</b>
<b>当期変動額</b>		
買換資産圧縮積立金の取崩	358	371
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	551
<b>当期変動額合計</b>	<b>358</b>	<b>180</b>
<b>当期末残高</b>	<b>6,407</b>	<b>6,588</b>
<b>繰越利益剰余金</b>		
<b>当期首残高</b>	<b>13,327</b>	<b>14,589</b>
<b>当期変動額</b>		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	8	4
保険差益圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却準備金の取崩	17	17
収用等圧縮積立金の取崩	18	19
買換資産圧縮積立金の取崩	358	371
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	635
剰余金の配当	3,417	3,670
<b>当期純利益</b>	<b>4,276</b>	<b>9,388</b>

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	1,262	5,496
当期末残高	14,589	20,085
利益剰余金合計		
当期首残高	21,114	21,973
当期変動額		
国庫補助金等圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
収用等圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	3,417	3,670
当期純利益	4,276	9,388
当期変動額合計	859	5,718
当期末残高	21,973	27,691
自己株式		
当期首残高	648	657
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	657	660
株主資本合計		
当期首残高	182,916	201,229
当期変動額		
新株の発行	17,462	-
剰余金の配当	3,417	3,670
当期純利益	4,276	9,388
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	18,312	5,715
当期末残高	201,229	206,944

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	354
当期変動額合計	296	354
当期末残高	131	485
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	141	203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	123
当期変動額合計	62	123
当期末残高	203	326
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	477
当期変動額合計	358	477
当期末残高	334	811
純資産合計		
当期首残高	182,940	200,895
当期変動額		
新株の発行	17,462	-
剰余金の配当	3,417	3,670
当期純利益	4,276	9,388
自己株式の取得	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	477
当期変動額合計	17,954	5,238
当期末残高	200,895	206,133

【重要な会計方針】

	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備を除く。)、工具: 定額法 器具、備品: 定率法 その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除き、主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 8 ~ 50年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。</p>

	当事業年度
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当事業年度末の基準額を計上している。なお、第107期定時株主総会日（平成17年6月28日）をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込である。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。</p>
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引）、外貨建借入金 ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、純投資</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。なお、デリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。</p>
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用している。</p> <p>(追加情報) 連結納税制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けた。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号 平成23年3月18日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号 平成22年6月30日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしている。</p>

【会計方針の変更】  
該当事項なし。

【表示方法の変更】

該当事項なし。

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし。

【追加情報】

当事業年度
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																
1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。	1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>12,297</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,646</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>8,562</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,698</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額(百万円)	流動資産	売掛金	12,297	未収入金	18,646	流動負債	支払手形	263	買掛金	8,562	未払金	1,698	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金</td> <td>13,294</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>19,224</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,480</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>745</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額(百万円)	流動資産	売掛金	13,294	未収入金	19,224	流動負債	支払手形	227	買掛金	7,480	未払金	745																		
区分	科目	金額(百万円)																																															
流動資産	売掛金	12,297																																															
	未収入金	18,646																																															
流動負債	支払手形	263																																															
	買掛金	8,562																																															
	未払金	1,698																																															
区分	科目	金額(百万円)																																															
流動資産	売掛金	13,294																																															
	未収入金	19,224																																															
流動負債	支払手形	227																																															
	買掛金	7,480																																															
	未払金	745																																															
2 この他、売掛債権流動化による譲渡額8,535百万円がある。	2 この他、売掛債権流動化による譲渡額5,666百万円がある。																																																
3 この他、売掛債権流動化による譲渡額7,312百万円がある。	3 この他、売掛債権流動化による譲渡額13,997百万円がある。																																																
4 偶発債務	4 偶発債務																																																
(1) 受取手形割引高 31百万円	(1) 受取手形割引高 8百万円																																																
(2) 次のとおり債務の保証を行っている。	(2) 次のとおり債務の保証を行っている。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DIC Asia Pacific Pte Ltd</td> <td>2,540</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>D I C グラフィックス㈱</td> <td>1,599</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>不二レーベル㈱</td> <td>672</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>D I C プラスチック㈱</td> <td>534</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)</td> <td>524</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他 11 社他</td> <td>2,774</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務 2,741 金融機関借入に伴う保証予約 33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,643</td> <td>保証債務 8,610 保証予約 33</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社名	金額(百万円)	内容	DIC Asia Pacific Pte Ltd	2,540	金融機関借入に伴う保証債務	D I C グラフィックス㈱	1,599	ファクタリング債務に対する保証債務	不二レーベル㈱	672	ファクタリング債務に対する保証債務	D I C プラスチック㈱	534	ファクタリング債務に対する保証債務	張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	524	金融機関借入に伴う保証債務	その他 11 社他	2,774	金融機関借入等に伴う保証債務 2,741 金融機関借入に伴う保証予約 33	計	8,643	保証債務 8,610 保証予約 33	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DIC Asia Pacific Pte Ltd</td> <td>2,372</td> <td>金融機関借入に伴う保証債務</td> </tr> <tr> <td>D I C グラフィックス㈱</td> <td>1,778</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>不二レーベル㈱</td> <td>656</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>D I C プラスチック㈱</td> <td>618</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>D I C カラーデザイン㈱</td> <td>516</td> <td>ファクタリング債務に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>その他 11 社他</td> <td>2,432</td> <td>金融機関借入等に伴う保証債務 2,402 金融機関借入に伴う保証予約 30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,372</td> <td>保証債務 8,342 保証予約 30</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社名	金額(百万円)	内容	DIC Asia Pacific Pte Ltd	2,372	金融機関借入に伴う保証債務	D I C グラフィックス㈱	1,778	ファクタリング債務に対する保証債務	不二レーベル㈱	656	ファクタリング債務に対する保証債務	D I C プラスチック㈱	618	ファクタリング債務に対する保証債務	D I C カラーデザイン㈱	516	ファクタリング債務に対する保証債務	その他 11 社他	2,432	金融機関借入等に伴う保証債務 2,402 金融機関借入に伴う保証予約 30	計	8,372	保証債務 8,342 保証予約 30
被保証会社名	金額(百万円)	内容																																															
DIC Asia Pacific Pte Ltd	2,540	金融機関借入に伴う保証債務																																															
D I C グラフィックス㈱	1,599	ファクタリング債務に対する保証債務																																															
不二レーベル㈱	672	ファクタリング債務に対する保証債務																																															
D I C プラスチック㈱	534	ファクタリング債務に対する保証債務																																															
張家港迪愛生化工有限公司 (DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	524	金融機関借入に伴う保証債務																																															
その他 11 社他	2,774	金融機関借入等に伴う保証債務 2,741 金融機関借入に伴う保証予約 33																																															
計	8,643	保証債務 8,610 保証予約 33																																															
被保証会社名	金額(百万円)	内容																																															
DIC Asia Pacific Pte Ltd	2,372	金融機関借入に伴う保証債務																																															
D I C グラフィックス㈱	1,778	ファクタリング債務に対する保証債務																																															
不二レーベル㈱	656	ファクタリング債務に対する保証債務																																															
D I C プラスチック㈱	618	ファクタリング債務に対する保証債務																																															
D I C カラーデザイン㈱	516	ファクタリング債務に対する保証債務																																															
その他 11 社他	2,432	金融機関借入等に伴う保証債務 2,402 金融機関借入に伴う保証予約 30																																															
計	8,372	保証債務 8,342 保証予約 30																																															

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																												
<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は4,455百万円である。</p> <p>2 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(科目)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> </table> <p>3 以下の株式を売却したものである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>D I C ロジテック(株)</td> <td style="text-align: right;">2,880百万円</td> </tr> </table> <p>4 以下の関係会社を合併したものである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>D I C キャピタル(株)</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>D I C エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table> <p>5 建物の処分損失2,147百万円、機械及び装置の処分損失275百万円、工具、器具及び備品の処分損失31百万円他である。</p> <p>6 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置、その他</td> <td>埼玉県北足立郡</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は原則として事業部単位にグルーピングを行なっている。ただし、遊休資産については、物件単位にグルーピングを行なっている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。</p>	(科目)	(金額)	受取配当金	2,706百万円	(会社名)	(金額)	D I C ロジテック(株)	2,880百万円	(会社名)	(金額)	D I C キャピタル(株)	445百万円	D I C エンジニアリング(株)	365百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物、機械及び装置、その他	埼玉県北足立郡	174	合計			174	種類	金額(百万円)	建物	160	機械及び装置	7	その他	7	合計	174	<p>1 当期に発生した研究開発費の総額は3,833百万円である。</p> <p>2 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(科目)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,859百万円</td> </tr> </table> <p>3 以下の株式を売却したものである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">(会社名)</td> <td style="text-align: center;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>日本プラパレット(株)</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> </table> <p>5 建物の処分損失1,131百万円、機械及び装置の処分損失245百万円他である。</p>	(科目)	(金額)	受取配当金	2,859百万円	(会社名)	(金額)	日本プラパレット(株)	3,065百万円
(科目)	(金額)																																												
受取配当金	2,706百万円																																												
(会社名)	(金額)																																												
D I C ロジテック(株)	2,880百万円																																												
(会社名)	(金額)																																												
D I C キャピタル(株)	445百万円																																												
D I C エンジニアリング(株)	365百万円																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																										
遊休資産	建物、機械及び装置、その他	埼玉県北足立郡	174																																										
合計			174																																										
種類	金額(百万円)																																												
建物	160																																												
機械及び装置	7																																												
その他	7																																												
合計	174																																												
(科目)	(金額)																																												
受取配当金	2,859百万円																																												
(会社名)	(金額)																																												
日本プラパレット(株)	3,065百万円																																												

前事業年度	当事業年度
7 以下の関係会社を合併したものである。 (会社名) (金額) D I Cコンフォートマテリアルズ(株) 634百万円	
8 以下の関係会社に対するものである。 (会社名) (金額) D I Cプラスチック(株) 702百万円	
9 以下の関係会社に対するものである。 (会社名) (金額) 徳慶迪愛生合成樹脂有限公司 402百万円	
10 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上している。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,814,322	48,522	-	1,862,844
合計	1,814,322	48,522	-	1,862,844

(注) 普通株式の自己株式の増加48,522株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,862,844	21,322	-	1,884,166
合計	1,862,844	21,322	-	1,884,166

(注) 普通株式の自己株式の増加21,322株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度				
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左  (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	681	569	24	1,274	取得価額相当額	487	379	38	903
減価償却累計額相当額	505	442	18	964	減価償却累計額相当額	392	330	34	755
期末残高相当額	176	127	6	310	期末残高相当額	95	49	4	148
この他、機械及び装置に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 172百万円 一年超 155百万円 合計 327百万円 リース資産減損勘定の残高 134百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 290百万円 リース資産減損勘定の取崩額 52百万円 減価償却費相当額 270百万円 支払利息相当額 11百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					この他、機械及び装置に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 114百万円 一年超 44百万円 合計 158百万円 リース資産減損勘定の残高 82百万円 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 183百万円 リース資産減損勘定の取崩額 52百万円 減価償却費相当額 169百万円 支払利息相当額 6百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度	当事業年度																								
<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注) 当該取引については、すべてが、単に貸主から物件のリースを受け、さらにこれをおおむね同一の条件で第三者にリースする取引に該当するため、「未経過リース料期末残高相当額」及び「利息相当額の算定方法」のみを注記している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table>	一年以内	2百万円	一年超	1百万円	合計	3百万円	一年以内	17百万円	一年超	18百万円	合計	35百万円	<p>(2) 貸手側 (注)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table>	一年以内	1百万円	一年超	-	合計	1百万円	一年以内	24百万円	一年超	55百万円	合計	79百万円
一年以内	2百万円																								
一年超	1百万円																								
合計	3百万円																								
一年以内	17百万円																								
一年超	18百万円																								
合計	35百万円																								
一年以内	1百万円																								
一年超	-																								
合計	1百万円																								
一年以内	24百万円																								
一年超	55百万円																								
合計	79百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	4,429	463
関連会社株式	449	2,958	2,509
合計	4,415	7,387	2,972

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	324,507
関連会社株式	6,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	5,487	1,521
関連会社株式	449	4,600	4,152
合計	4,415	10,087	5,672

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	322,685
関連会社株式	5,939

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度		当事業年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
( 単位 : 百万円 )		( 単位 : 百万円 )	
流動の部		流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	2,349	棚卸資産	1,464
繰越欠損金	1,360	災害損失引当金	817
賞与引当金	664	賞与引当金	632
未払金	177	未払事業税	262
その他	208	未払金	156
繰延税金資産合計	4,758	その他	216
繰延税金負債		繰延税金資産合計	3,548
未収配当金	77	繰延税金負債	
その他	2	未収配当金	205
繰延税金負債合計	79	その他	2
繰延税金資産の純額	4,678	繰延税金負債合計	208
固定の部		繰延税金資産の純額	3,341
繰延税金資産		固定の部	
退職給付引当金	3,558	繰延税金資産	
関係会社株式	2,013	退職給付引当金	3,650
有形固定資産	1,977	関係会社株式	1,792
災害損失引当金	875	有形固定資産	1,886
関係会社事業損失引当金	670	関係会社事業損失引当金	621
無形固定資産	276	その他有価証券評価差額金	268
資産除去債務	224	資産除去債務	198
関係会社出資金	164	無形固定資産	173
その他	395	関係会社出資金	156
繰延税金資産小計	10,152	その他	223
評価性引当額	2,804	繰延税金資産小計	8,968
繰延税金資産合計	7,348	評価性引当額	2,409
繰延税金負債		繰延税金資産合計	6,559
固定資産圧縮積立金	5,038	繰延税金負債	
関係会社株式	4,729	固定資産圧縮積立金	4,188
退職給付信託設定益	2,248	関係会社株式	4,082
投資有価証券	306	退職給付信託設定益	1,966
その他	35	投資有価証券	268
繰延税金負債合計	12,356	その他	21
繰延税金資産の純額	5,008	繰延税金負債合計	10,525
		繰延税金資産の純額	3,965

前事業年度	当事業年度																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>外国法人税等損金算入額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上による影響</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差損益</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%	住民税均等割額	1.0%	外国法人税等損金算入額	2.5%	評価性引当額の計上による影響	3.5%	抱合せ株式消滅差損益	1.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>外国法人税等損金算入額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除額</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上による影響</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.2%</td> </tr> </table> <p>3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなった。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率は、従来の40.7%から平成27年3月期までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%、平成28年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%にそれぞれ変更される。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が333百万円、繰延税金負債の金額が858百万円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額（借方）が581百万円、その他有価証券評価差額金（貸方）が38百万円、繰延ヘッジ損益（貸方）が17百万円それぞれ減少している。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割額	0.5%	外国法人税等損金算入額	1.6%	試験研究費税額控除額	4.2%	評価性引当額の計上による影響	0.4%	税率変更による影響	4.8%	その他	4.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6%																																										
住民税均等割額	1.0%																																										
外国法人税等損金算入額	2.5%																																										
評価性引当額の計上による影響	3.5%																																										
抱合せ株式消滅差損益	1.2%																																										
その他	1.6%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%																																										
住民税均等割額	0.5%																																										
外国法人税等損金算入額	1.6%																																										
試験研究費税額控除額	4.2%																																										
評価性引当額の計上による影響	0.4%																																										
税率変更による影響	4.8%																																										
その他	4.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%																																										

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略している。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

当事業年度末（平成24年3月31日）  
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載していない。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	218円96銭	1 株当たり純資産額	224円67銭
1 株当たり当期純利益	4円77銭	1 株当たり当期純利益	10円23銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、記載していない。		同左	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 ( 百万円 )	4,276	9,388
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	4,276	9,388
期中平均株式数 ( 株 )	895,664,489	917,499,287

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険(株)	14,384.000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000
		サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000
		Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000
		Hwajin Co., Ltd.	1,210,000.000
		日本電気硝子(株)	373,000.000
		バンポー工業(株)	132,200.000
		朝日ウッドテック(株)	105,000.000
		日本パレットレンタル(株)	51,000.000
		リケンテクノス(株)	504,000.000
		その他市場性のある40銘柄	7,287,203.521
		その他市場性のない161銘柄	3,195,910.000
計		18,109,686.521	7,234

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Shinwha Intertek Co., Ltd. 転換社債	Won 5,000百万
		千葉県昭和54年度公債第9回二号	2
計			363
			2
計			365

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	50
		出資証券2銘柄	2
計		52	500
			0
計			500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	95,489	2,019	5,242	92,266	59,427	2,590	32,840
構築物	28,120	474	1,630	26,964	22,528	740	4,436
機械及び装置	155,583	5,481	8,506	152,557	132,461	6,692	20,097
車両運搬具	785	45	79	751	696	38	55
工具、器具及び備品	26,967	1,730	2,399	26,299	23,582	1,607	2,716
土地	28,324		33	28,291			28,291
建設仮勘定	323	10,799	10,937	184			184
計	335,590	20,548	28,827	327,312	238,693	11,666	88,619
無形固定資産							
のれん				62	12	12	50
特許権				36	18	4	17
借地権				71			71
技術提携料				154	143	19	11
施設利用権				196	148	9	49
電話加入権				58			58
公共施設負担金				752	607	47	145
ソフトウェア				4,872	850	377	4,023
その他				177	131	26	46
計				6,379	1,910	494	4,469
長期前払費用	183	531	285	428			428

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

建設仮勘定 鹿島工場 顔料製造設備、他 636

2. 建設仮勘定の当期減少額は、主として各勘定への振替額である。

3. 当期減少額には、吹田工場閉鎖による減少額が次のとおり含まれている。

(単位：百万円)

機械装置 吹田工場 応顔製造設備、他 4,106

4. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	354	37	27	104	260
賞与引当金	1,631	1,663	1,631	-	1,663
役員賞与引当金	46	56	46	-	56
災害損失引当金	2,150	-	-	-	2,150
役員退職慰労引当金	60	-	2	-	58
関係会社事業損失引当金	1,647	97	-	-	1,744

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、38百万円は一般債権に対する貸倒引当金の前期末残高の戻入額、66百万円は債権の回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

(a) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	10
預金の種類	
当座及び普通預金	19,516
その他の預金	7
小計	19,523
計	19,534

(b) 受取手形

相手先	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
積水ハウス(株)	878	平成24年4月	1,086
マエダ化成(株)	841	5月	1,068
日本資材(株)	427	6月	1,299
東京材料(株)	172	7月	1,298
双日(株)	160	8月	85
その他	2,359	9月	0
		平成24年10月～平成25年3月	0
		平成25年4月～平成26年3月	-
		平成26年4月以降	-
計	4,837	計	4,837

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
D I C グラフィックス(株)	5,378
サンディック(株)	2,284
長瀬産業(株)	1,781
積水化成品工業(株)	1,299
P S ジャパン(株)	1,252
その他	43,437
計	55,431

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	預り消費税等 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (D)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A) + (B) + (C)	
60,544	262,116	11,032	278,261	55,431	83.4	2.5

(注) 滞留期間は次の算式による。
$$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{12}$$

(d) たな卸資産

部門	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
印刷インキ事業部門	43	-	-	43
ニューグラフィック アーツ事業部門	2,843	946	4,648	8,437
合成樹脂事業部門	6,291	1,731	3,291	11,312
ケミカルソリューション 事業部門	6,708	1,527	1,627	9,862
その他	13	-	67	79
計	15,898	4,204	9,633	29,734

(e) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	279,245
DIC Asia Pacific Pte Ltd	19,843
D I C グラフィックス(株)	14,056
星光PMC(株)	3,967
P.T. DIC ASTRA Chemicals	1,805
その他	14,124
計	333,039

(f) 支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
大建工業(株)	242	平成24年4月	195
日本紙パルプ商事(株)	235	5月	599
テクノエフアンドシー(株)	205	6月	605
萬代特殊合板(株)	205	7月	542
日辰貿易(株)	203	8月	399
その他	1,475	9月	220
		10月以降	3
計	2,563	計	2,563

(g) 買掛金

相手先	金額(百万円)
出光興産(株)	3,934
長瀬産業(株)	3,458
D I C 化工(株)	2,073
三菱商事(株)	1,979
三井物産(株)	1,568
その他	48,107
計	61,119

(h) 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	17,969
D I C グラフィックス(株)	11,140
星光PMC(株)	2,616
(株)トピック	601
D I C インフォメーションサービス(株)	576
その他	742
計	33,645

(i) 長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）

相手先	金額（百万円）	うち一年以内返済予定額
(株)三菱東京UFJ銀行	29,200	5,625
(株)日本政策投資銀行	25,000	-
(株)みずほコーポレート銀行	19,110	-
農林中央金庫	9,000	3,000
(株)三井住友銀行	8,000	-
その他	125,447	27,388
計	215,757	36,013

(j) 社債

銘柄	金額（百万円）
第1回劣後特約付社債	20,000
第32回無担保社債	5,000
第33回無担保社債	3,000
第34回無担保社債	3,000
第35回無担保社債	5,000
計	36,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.dic-global.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社D I C川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |  |                          |
|--|--------------------------|
| (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  | 平成23年4月4日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書<br>事業年度 第113期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）                                    | 平成23年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類  | 平成23年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 訂正発行登録書（普通社債）  | 平成23年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく<br>臨時報告書である。 | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債）  | 平成23年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 四半期報告書及び確認書<br>四半期会計期間 第114期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）   | 平成23年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (8) 訂正発行登録書（普通社債）  | 平成23年8月12日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) 四半期報告書及び確認書<br>四半期会計期間 第114期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）   | 平成23年11月11日<br>関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書（普通社債）   | 平成23年11月11日<br>関東財務局長に提出 |
| (11) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  | 平成23年12月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (12) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。              | 平成24年1月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (13) 訂正発行登録書（普通社債）   | 平成24年1月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (14) 四半期報告書及び確認書<br>四半期会計期間 第114期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）  | 平成24年2月10日<br>関東財務局長に提出  |
| (15) 訂正発行登録書（普通社債）   | 平成24年2月10日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

D I C 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、D I C 株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

D I C 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。